



Oriental Land Co.,Ltd.

〒279-8511 千葉県浦安市舞浜1番地1

www.olc.co.jp

www.tokyodisneyresort.co.jp



Disney TOKYO
Disney
RESORT

Happiness Now and Always

アニュアルレポート

2009

2009年3月期



Oriental Land Co.,Ltd.



企業使命

自由でみずみずしい発想を原動力に
すばらしい夢と感動 ひととしての喜び
そしてやすらぎを提供します。

プロフィール

(株)オリエンタルランド(以下OLC)は、千葉県浦安沖を埋め立て、大規模レジャー施設の建設などを行い、国民の文化・厚生・福祉に寄与することを目的として、1960年に設立されました。その後、1983年に、「東京ディズニーランド®」を開園、2001年には、海をテーマにした世界初のディズニーテーマパーク「東京ディズニーシー®」を開園し、これまでに2つのテーマパーク累計で4億人を超えるゲストをお迎えしています。

東京ディズニーシーの開園により、首都に隣接した約200万㎡に及ぶ、世界にも類を見ないテーマリゾート「東京ディズニーリゾート®」が本格的に稼働し、更にはその魅力を高めていくための開発を継続的に行っています。

今後も引き続き、人々の心に潤いと活力を提供する価値の高い事業「心の活力創造事業」を展開し、新たな価値創造を目指していきます。

目次

企業使命	1
プロフィール	1

連結財務ハイライト	2
-----------	---

会長メッセージ	4
社長インタビュー	6



特集	
<i>Happiness Now and Always</i>	10

東京ディズニーリゾート25周年の成功要因や、今後の成長に向けた取り組みをご紹介します。

25周年の成功と更なる「新しい体験価値」の拡充 ～目に見える体験価値の向上～	12
---	----

キャストの思いを形に ～目に見えない体験価値の向上～	14
-------------------------------	----



東京ディズニーリゾートの強み	16
----------------	----

事業概況	17
------	----

事業レビュー	18
--------	----

テーマパーク事業	18
----------	----

ホテル事業	21
-------	----

リテイル事業	22
--------	----

その他の事業	23
--------	----



OLCグループの社会的責任(CSR)	24
--------------------	----

コーポレート・ガバナンス	26
--------------	----

取締役、監査役および執行役員	30
----------------	----



財務セクション	
---------	--

6年間の財務サマリー	32
------------	----

経理担当役員メッセージ	33
-------------	----

財務概況	34
------	----

連結財務諸表	40
--------	----



会社概要	58
------	----

株式情報	59
------	----

見通しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。なお、本冊子に記載した金額およびパーセント表示については、四捨五入して算出しています。

連結財務ハイライト

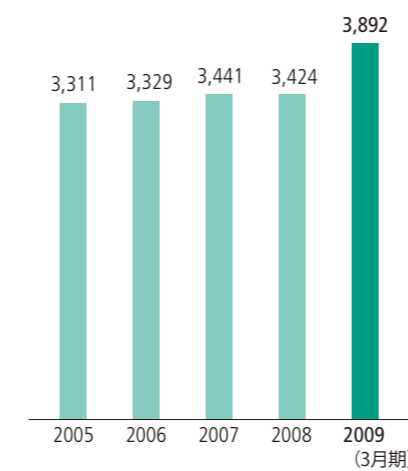
株式会社オリエンタルランドおよび連結子会社
(2007年3月期～2009年3月期)

- 東京ディズニーランドホテルとシルク・ドゥ・ソレイユシアター東京のオープンが加わり、売上高も**3,892**億円と過去最高を達成。
- 東京ディズニーリゾート25thアニバーサリーも好調であったことなどにより、入園者数は過去最高の**2,722**万人を達成。
- 営業利益は**401**億円と過去最高を達成。

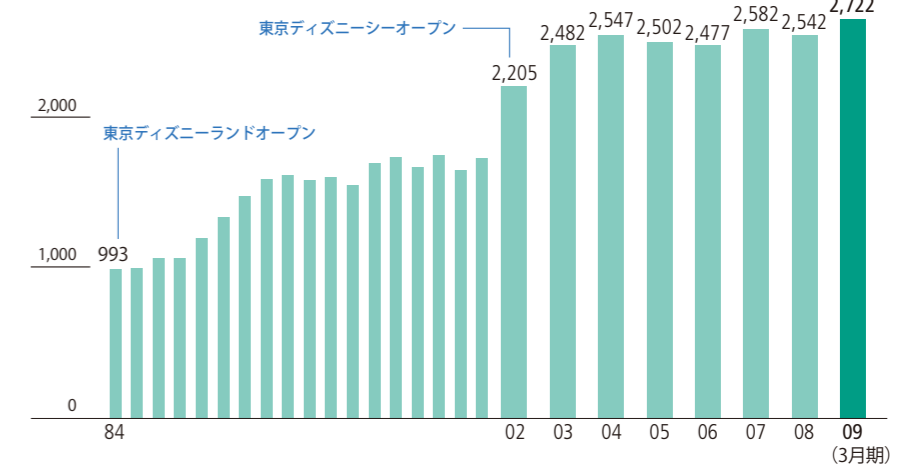
	(単位：百万円)			増減率	(単位：千米ドル ^{注1})
	2009	2008	2007	2009/2008	2009
会計年度：					
売上高	¥389,243	¥342,422	¥344,083	13.7%	\$3,962,567
営業利益	40,096	31,144	34,111	28.7	408,185
当期純利益	18,089	14,731	16,309	22.8	184,149
設備投資額 ^{注2}	40,140	52,691	54,807	(23.8)	408,633
減価償却費	49,733	43,623	42,951	14.0	506,291
EBITDA ^{注3}	89,829	74,767	77,062	20.1	914,476
フリー・キャッシュ・フロー (FCF) ^{注4}	27,682	5,663	4,453	388.8	281,807
会計年度末：					
総資産	¥644,992	¥757,542	¥699,772	(14.9)%	\$6,566,141
純資産	373,660	388,181	385,001	(3.7)	3,803,930
有利子負債残高	193,019	294,320	235,626	(34.4)	1,964,970
	(単位：円)			増減率	(単位：米ドル ^{注1})
1株当たり情報：					
当期純利益 (EPS)	¥ 196.84	¥ 154.86	¥ 171.46	27.1%	\$ 2.00
純資産 (BPS)	4,109.59	4,079.44	4,046.03	0.7	41.84
配当金	70.00	60.00	55.00	16.7	0.71
	(単位：%)			増減	
主要財務データ：					
売上高営業利益率	10.3%	9.1%	9.9%	1.2 ポイント	
総資産当期純利益率 (ROA) ^{注5}	2.6	2.0	2.3	0.6	
自己資本当期純利益率 (ROE) ^{注6}	4.7	3.8	4.3	0.9	
自己資本比率	57.9	51.2	55.0	6.7	
連結配当性向	35.6	38.7	32.1	(3.1)	
年間入園者数 (千人)	27,221	25,424	25,816		
ゲスト1人当たり売上高 (円)	9,719	9,370	9,309		

注1：米ドル表示は便宜上のものであり、2009年3月31日の換算レートである1米ドル=98.23円で換算しています。
 注2：設備投資額は、有形固定資産と無形固定資産および長期前払費用の取得に対する投資額です。
 注3：EBITDA=営業利益+減価償却費
 注4：フリー・キャッシュ・フロー (FCF)=当期純利益+減価償却費-設備投資額
 注5：ROA=当期純利益/総資産
 注6：ROE=当期純利益/自己資本

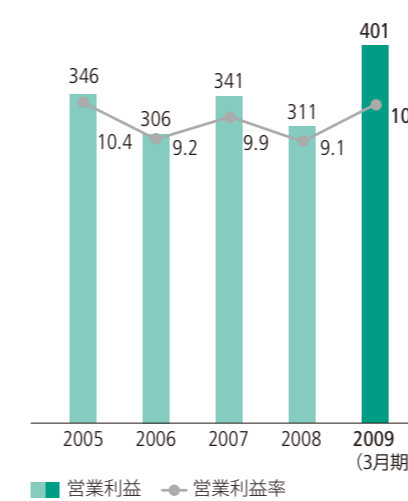
売上高
(億円)



年間入園者数
(万人)



営業利益・営業利益率
(億円) (%)



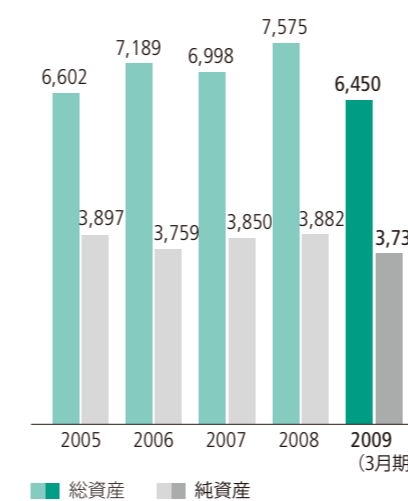
当期純利益・1株当たり当期純利益
(億円) (円)



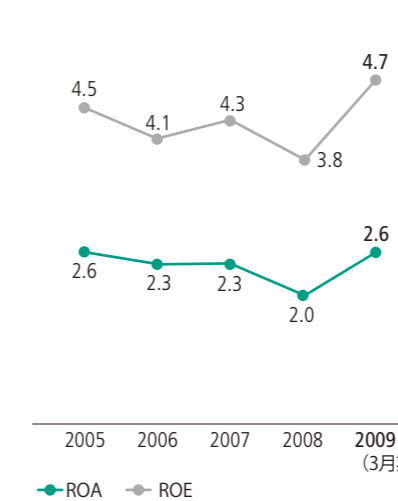
1株当たり配当金・配当性向
(円) (%)



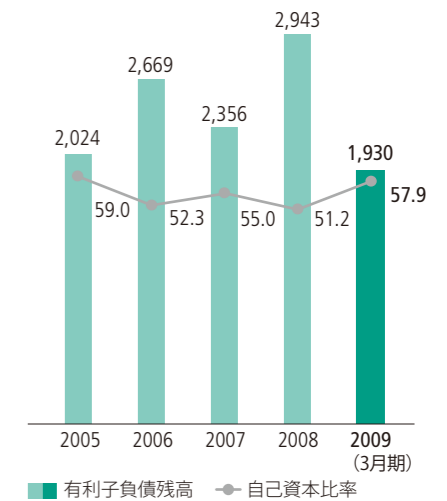
総資産・純資産
(億円)



ROA・ROE
(%)



有利子負債残高・自己資本比率
(億円) (%)





1972年 10月 当社入社
1981年 6月 取締役総務部長兼人事部長
1983年 6月 常務取締役
1991年 6月 専務取締役
1993年 6月 取締役副社長
1995年 6月 代表取締役社長
2005年 6月 代表取締役会長(兼) CEO

長期継続的かつ安定的な企業価値の向上を
目指していきます

株主・投資家の皆さま、平素は格別のご厚情を賜り、御礼申し上げます。

当期は、きわめて厳しい経済環境のなか、売上高、営業利益ともに過去最高となるなど、好業績を収めることができました。これもひとえに、OLCグループを支えてくださるあらゆるステークホルダーの皆さまからのご支援の賜物と、心より御礼申し上げます。

私たちの財産

これまで、私たちは東京都心から10kmの位置に保有している約200万㎡の用地開発に経営資源を集中してきました。25年かけて、2つのテーマパークに加え、ホテルや劇場といったリゾート機能を拡充し、ここでしか得られない体験価値の醸成に努めた結果、幅広い層のゲストの皆さまに東京ディズニーリゾートをご支持いただいています。当社グループが比較的景気の影響を受けにくく安定した業績をあげられるのは、この幅広いファン層に支えられているためです。皆さまの期待を裏切ることがあってはなりません。

私たちの価値観

私たちの提供している商品は、ゲストの心の満足、すなわちハピネスです。この商品は一瞬にして消えてしまうものであり、形がなくストックできません。品質管理がきわめて難しい商品です。一方で、ゲストの心の満足をビジネスにしている、これが私たちの最大の喜びにもなっています。このような幸福な仕事に取り組めることに心から感謝しています。この喜びと感謝の気持ちこそが私たちの原動力です。常に初心を忘れず、変化に柔軟に対応し、私たち一人ひとりが進化していくことで、新しい価値を創造し続けていきます。

中長期経営の礎

2010年、オリエンタルランドは創立50周年を迎えます。前半の25年は主に埋め立て事業、後半の25年は主に東京ディズニーリゾート事業を行ってきました。私たちは今、次の25年を見据えた大きな転換期を迎えており、本年をそのスタートの年と位置づけています。短期経営の弊害が至るところで顕在化していますが、私たちは常に中長期の視点で経営を行っていきます。そして、ゲストのみならず、あらゆるステークホルダーの皆さまとの信頼関係こそが、中長期経営の礎と考えています。私たちはこれからも、長期継続の可能な安定した企業価値の向上を目指していきます。株主・投資家の皆さまにおかれましては、中長期視点での一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年7月

代表取締役会長(兼) CEO 加賀見俊夫



1980年 4月 当社入社
 2003年 6月 取締役総務部長
 2005年 5月 取締役執行役員総務部長
 2008年 4月 取締役執行役員経営戦略本部長
 2009年 4月 代表取締役社長(兼)COO
 社長執行役員に就任

代表取締役社長(兼)COO
 社長執行役員
 上西 京一郎

企業価値向上の実現に向けて、ハピネスの提供につながる「新しい価値」を創造し続けていきます

Q. 本年4月に社長に就任されましたが、ご自身の使命と方針を説明してください。

A. 10年先、20年先を見据えた東京ディズニーリゾートと、それに続く事業の柱を確立させ、双方をバランス良く長期継続的かつ安定的に成長させることが私の使命です。2010年5月に10年先の長期ビジョンを踏まえた次期中期経営計画を発表する予定です。

株主・投資家の皆さま、初めまして。新しく社長に就任しました上西です。前社長の福島までに築きあげてきたOLCグループ、東京ディズニーリゾートを大切に守りつつ、変えてはいけないもの、変えなくてはならないものを適切に判断し、10年、20年先の発展の礎を築いていけるよう、強固な意志を持って職務にまい進していきたいと考えています。

OLCグループは、事業を通じて「夢・感動・喜び・

やすらぎ」を提供することを企業使命としています。そして、ゲストに喜んでいただけることが私たち全役職員の喜びにつながる会社であり、私はこのような会社に巡り合えたことを幸せに感じています。

時代は常に変化しますが、人間の根底にあるハピネスを感じたいという「心」は不変です。これからも「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供し続けられる会社であるために、まずは東京ディズニーリゾートの長期継続的かつ安

定的な成長を目指していきたいと考えています。そして、その磐石な土台のもと、これまでの事業で培った「強み」を明確にし、それを最大限活かせるという確信のもとで、新規事業を展開していきたいと考えています。

そのためには、「新しい価値」を創造し続けなければなりません。変えてはいけないものは守りつつも、既存概念にとらわれることなくステークホルダー志向を追求することにより、変化の時代だからこそ生まれる「新し

い価値」を見いだしていきたいと考えています。

なお、方針については、現行の中期経営計画「Innovate OLC 2010」の基本方針を継続していきます。そして、10年先の長期ビジョンを踏まえた、2014年3月期までの次期中期経営計画を現在策定中であり、来年5月に発表する予定です。そこで、新しい経営体制における具体的な方針を示したいと考えています。

Q. 4年計画である中期経営計画2年目であった2009年3月期は、売上高、営業利益、いずれも過去最高を達成しました。この好調な結果の要因をどのように分析されていますか。

A. 中期経営計画の方針を着実に実行してきたことが要因だと考えています。当期の結果は、入園者数のベースアップなど将来につながる大きな成果だったと考えています。

これはまず、中期経営計画「Innovate OLC 2010」の柱の一つである「コア事業の強化による利益の成長」として、ハード、ソフト両面のクオリティの向上に取り組んできた成果だと考えています。

ハード面においては、これまで東京ディズニーランド、東京ディズニーシーそれぞれのテーマパークで行っていた周年イベントを初めてリゾート全体で取り組みました。2つのテーマパークでさまざまなイベントを展開したことに加えて、7月には「東京ディズニーランドホテル」、10月には「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」もオープンし、ここでしか得られない体験価値の拡充に努めました。

また、ソフト面においては、リゾート全従業員に向けた「原点回帰」をテーマとする新たな教育プログラムや従業員のアイデアの積極的な具現化プログラムなど、ホスピタリティの向上を目的としたさまざまな従業員向け施策

を実施しました。

結果、社内調査において「ゲスト満足度」および「再来園意向」が向上しており、当期のさまざまな取り組みが東京ディズニーリゾートファン層の拡大、集客力のベースアップにつながっていると確信しています。

また、ボリュームの大きいファミリー層の確実な集客に加え、40代以上の来園者比率が増加しています。ゲスト層の幅の拡大により、景気変動や少子高齢化といった経済環境の変化に耐えうる事業であり続けることを目指します。

このような「コア事業の更なる強化」に加えて、「新たな成長基盤の確立」も着実に進めています。有利子負債を削減し、より健全な財務体質となったほか、営業損失を計上している事業の改善や撤退なども着実に実行したことが好調な結果につながったと考えています。

Q. 2010年3月期の連結営業利益は対前期60億円の減益を見込んでいますが、その要因を説明してください。

A. 東京ディズニーリゾート25周年の翌年であることから、入園者数およびゲスト1人当たり売上高の減少による減益を見込んでいます。一方、フリー・キャッシュ・フローは394億円と、対前期117億円の増加を見込んでいます。

2010年3月期につきましても、初めて1年間で2つのテーマパークに新アトラクションを導入するなど、ここでしか得られない体験価値の拡充を計画的に行ってい

ます。しかしながら、東京ディズニーリゾート25周年の翌年であることなどから、入園者数およびゲスト1人当たり売上高ともに減少が想定され、営業減益を見込んでい



す。一方、当期に発生した特別損失が減少することなどにより連結当期純利益は過去最高となる見込みです。

周年イベントの翌年には入園者数が減少するという傾向はありますが、3年移動平均で見ると、緩やかに増加していることが分かります。単年度で見ると一旦減少しますが、25周年における当社の取り組みは今後の入園者数のベースアップにつながる大きな成果であり、中長

期的には入園者数の増加につながると考えています。

また、東京ディズニーランドホテルやシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京といった大規模な新規投資が一段落したことに伴い、2010年3月期より設備投資額が減少します。そのため、フリー・キャッシュ・フローは対前期117億円増の394億円を見込んでいます。

(2010年3月期連結業績の見通しについては、37ページをご参照ください。)

Q. 中期経営計画での連結当期純利益270億円レベルという利益目標は、2011年3月期に達成されるのでしょうか。

A. 減価償却費の増加により、利益目標の達成年度を見直します。一方、フリー・キャッシュ・フローについては、中期経営計画よりも増加する見込みです。

今回、2010年3月期および2011年3月期の減価償却費が計画よりも増加する見通しとなったため、利益目標の達成年度を見直すこととしました。これは、設備投資額が計画以上に増加したためではなく、税制改正の影響や投資配分の変更により、償却期間が想定よりも短くなったことによるものです。目標達成のためのさまざまなキャッチアップ策を検討してきましたが、今回の原因である減価償却費の増加は、ある意味私たちではコントロールできないものであり、これをキャッチアップしようとする無理が生じるため、あえて達成年度を延ばすこととしました。次期中期経営計画期間中には達成する見通しですが、現在、新しい

経営体制での目標を策定中であるため、具体的なことは来年5月に発表します。

一方、フリー・キャッシュ・フローについては、中期経営計画よりも増加し、300億～400億円レベルになる見込みです。減価償却費の増加により利益計画を見直すこととしましたが、キャッシュ・フロー計画につきましては順調に進捗しています。中期経営計画の方針通り、増加するフリー・キャッシュ・フローを、株主の皆さまへの直接的な利益還元と、将来の投資余力確保のための有利子負債の削減に充当していきます。

Q. 現在策定中の次期中期経営計画の方向性について教えてください。

A. ハピネスの提供につながる「新しい価値」を創造し続ける企業グループにしていきたいと考えています。

冒頭にお話いたしました、経営者としてやらなければならないことは、長期継続的かつ安定的な企業価値向上の実現です。そのためには、「新しい価値」を創造し続けることが不可欠だと考えています。

具体的な内容は来年5月までお待ちいただきたいのですが、現在お話できることとしては、東京ディズニーリゾートについては、今後もそれぞれのテーマパークに新アトラクションを導入するとともに、2012年3月期には東京ディズニーシー10周年、2014年3月期には東京ディズニーリゾート30周年を計画しています。また、従業員に対する教育プログラムやアイデアの具現化プログラムなど、ホスピタリティ向上を目的としたソフト面の強化も引き続き

行っていきます。ここでしか得られない体験価値を切れ目なく拡充していくことで、中長期的な集客力のベースアップを図っていく予定です。

一方、東京ディズニーリゾートに続く事業については、経済環境の悪化を踏まえ、今一度原点に立ち戻り慎重に検討しています。

当社には、ハピネスの提供のためならばすべてを賭ける、という人財がたくさんいます。そういった人財の力を結集し、新しい長期ビジョンと中期経営計画を策定しているところです。これを皆で一丸となって誠実に実行していくことにより、私たちはあらゆるステークホルダーへの責任を果たしていきたいと考えています。

Q. 最後に、株主価値の向上に向けた方針と株主・投資家へのメッセージをお願いします。

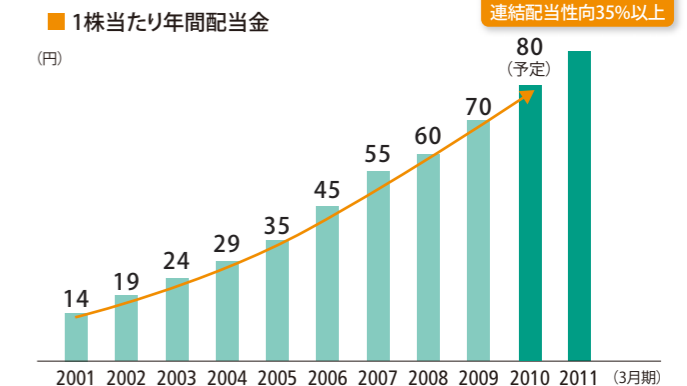
A. 今後もフリー・キャッシュ・フローを株主の皆さまへの直接的な利益還元に充当していきます。

OLCグループでは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つに位置づけており、本中期経営計画では「連結配当性向35%以上」を目標としています。2009年3月期の1株当たり配当金は前期より10円増配となる70円としました。これにより、8年連続の増配となります。なお、2010年3月の配当金は前期より更に10円増配となる80円を予定しています。

また、自己株式については、2008年6月に取得した420万株(発行済株式総数の4.42%、244億円)を2009年5月にすべて消却しました。今後もマーケット動向や経済環境などを総合的に勘案し、状況に応じて自己株式の取得を検討していきます。このように、高い水準で創出するフリー・キャッシュ・フローを株主の皆さまへの直接的な利益還元に充当します。そして、利益成長と直接的な利益還元により、なるべく早期にROE8%以上になることを目指していきます。

来年、オリエンタルランドは50周年という節目の年を迎えますが、株主・投資家の皆さまには、今後とも中長期的な視点での株主価値の向上にご期待いただき、また引き続きのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

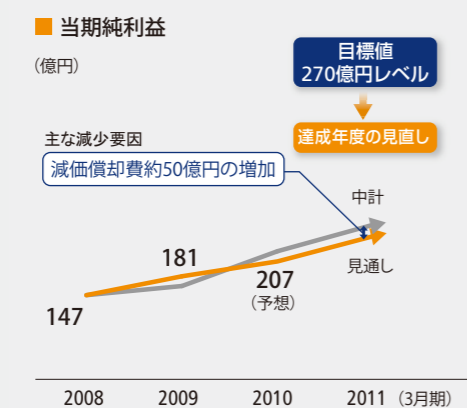
株主還元



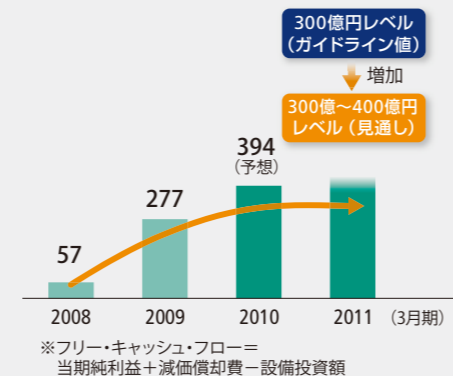
中期経営計画 **Innovate OLC 2010** 2008年3月期～2011年3月期 の進捗状況

- <基本方針>**
 - コア事業(東京ディズニーリゾート)の更なる強化
 - 新たな成長基盤の確立
 - OLCグループ価値の向上
- <目標値>**
 - 2011年3月期 連結当期純利益 270億円レベル
 - 2008年3月期より 連結配当性向35%以上

利益成長



フリー・キャッシュ・フロー*



Happiness Now and Always



私たちは、今も、そしてこれからもハピネスを提供し続けます

そのために私たちは、ここでしか得られない「新しい体験価値」を創造し続けます

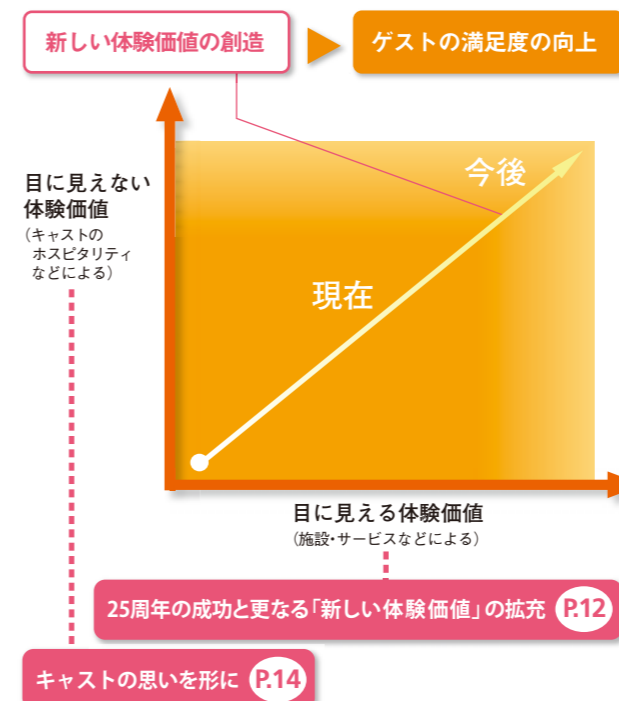
すべてはゲストの満足度を高めるために

2009年3月期は、2008年4月15日より、東京ディズニーリゾート25thアニバーサリーを展開したことなどにより、2つのテーマパークの合計入園者数は過去最高の2,722万人となりました。

東京ディズニーランドオープン以来、25年間かけて入園者数を成長させることができた成功要因は、「ゲストの満足度」の向上を図ることにより、ゲストにハピネスを提供し、高いリピート率を実現してきたためです。

ゲストの満足度とは、ゲストがテーマパーク内でのさまざまな体験を通して感じる体験価値に対する評価です。この体験価値とは、施設・アトラクション・スペシャルイベントといった目に見える体験価値によるものと、キャストの提供するホスピタリティやアイデアあふれるサービスといった目に見えない体験価値によるものの総和です。

ゲストの満足度を高めるために



ハード・ソフト両面からのクオリティの追求

目に見える体験価値とは、いわばハード面のクオリティです。アトラクションやスペシャルイベントをはじめ、テーマパーク内のすべての施設で徹底的なこだわりを持ち、ゲストが日常を忘れられるような空間や、快適に楽しめる環境を演出・提供しています。ゲストが体験した瞬間に、その場で感じていただく機能的な価値になります。

それに対して、目に見えない体験価値とは、ソフト面のクオリティです。キャストのホスピタリティに触れることによって、ゲストのなかにテーマパークやキャストとの「絆」や「つながり」が生まれます。ゲストの心のなかに醸成されていく好意度や共感であり、情緒的な価値になります。

このようなハード・ソフト両面からのクオリティの追求、つまりここでしか得られない体験価値を高めることこそが、ゲストの満足度向上につながります。

幅広いファン層からのご支持

中期経営計画「Innovate OLC 2010」では、「コア事業の更なる強化」を掲げており、そのなかにおいても、「クオリティの向上」を重要な方針としています。東京ディズニーリゾート全体で、新しい体験価値を創造し続け、ゲストの満足度を高め続けることで、環境変化に対応し、永続的にご支持いただくことを目指しています。結果として、こういった価値を求める幅広いファン層にご支持いただいていることが、比較的景気の影響を受けにくい要因だと考えています。

では、東京ディズニーリゾート25周年の成功要因や、今後の成長に向けた具体的な施策をご紹介します。

25周年の成功と更なる「新しい体験価値」の拡充 ～目に見える体験価値の向上～

リゾート全体で25周年を展開

東京ディズニーリゾート25周年では、リゾート全体で魅力を拡充し、目に見える体験価値の向上に取り組みました。東京ディズニーランド、東京ディズニーシーでは、それぞれのテーマパークで共通のコンセプトのもと、季節に合わせたスペシャルイベントを展開しました。

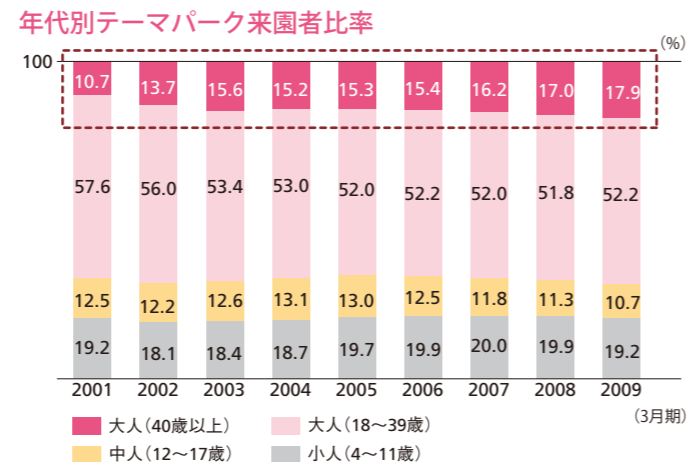
2008年7月には、「東京ディズニーランドホテル」がグランドオープンしました。これまでも周年イベントの年には、地方から多くのゲストに訪訪いただいていたが、東京ディズニーリゾートに滞在する際の選択肢が新たに加わったこともあり、地方からの2つのテーマパークへの入園者数も

過去最高となりました。また、東京ディズニーランドホテルに「ビビディ・バビディ・ブティック」がオープンし、小さなお子さまがドレスを身にまとい、ヘア&メイクをしてディズニープリンセスに変身し、そのままテーマパークへ遊びに行くことができるという新たな楽しみ方が加わりました。

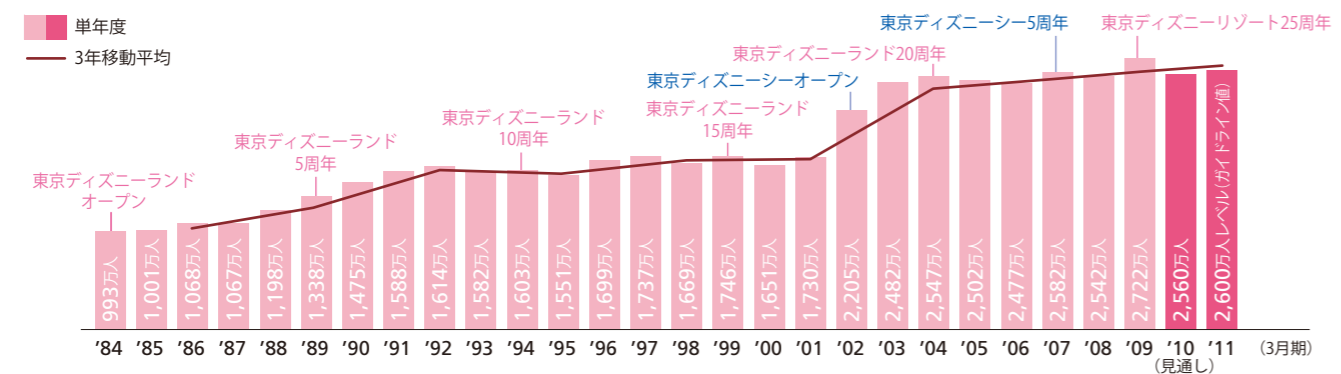
2008年10月には「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」がグランドオープンしました。このショーを通じて、これまでなかった新しい体験価値を提供することにより、テーマパークだけでなく東京ディズニーリゾート全体への40代以上のゲストの来訪が増加しました。



「東京ディズニーランドホテル」



テーマパーク入園者数・3年移動平均



中長期的には入園者数のベースが向上

これまでも、それぞれのテーマパークでの5年ごとの周年イベントと、その間の新アトラクション導入などの魅力度拡充により、入園者数のベースを向上させてきました。周年イベントの翌年には一旦入園者数が減少するものの、3年移動平均で見ると、緩やかに増加していることが分かります。

当期の25周年においても、ここでしか得られない体験価値を高めたことにより、多くのゲストに訪訪いただくとともに、満足度や再来園意向を向上させることができました。よって、周年の翌年こそ前年を下回るものの、中長期的には入園者数のベースが向上するものと考えています。

今後も計画的に切れ目なく拡充

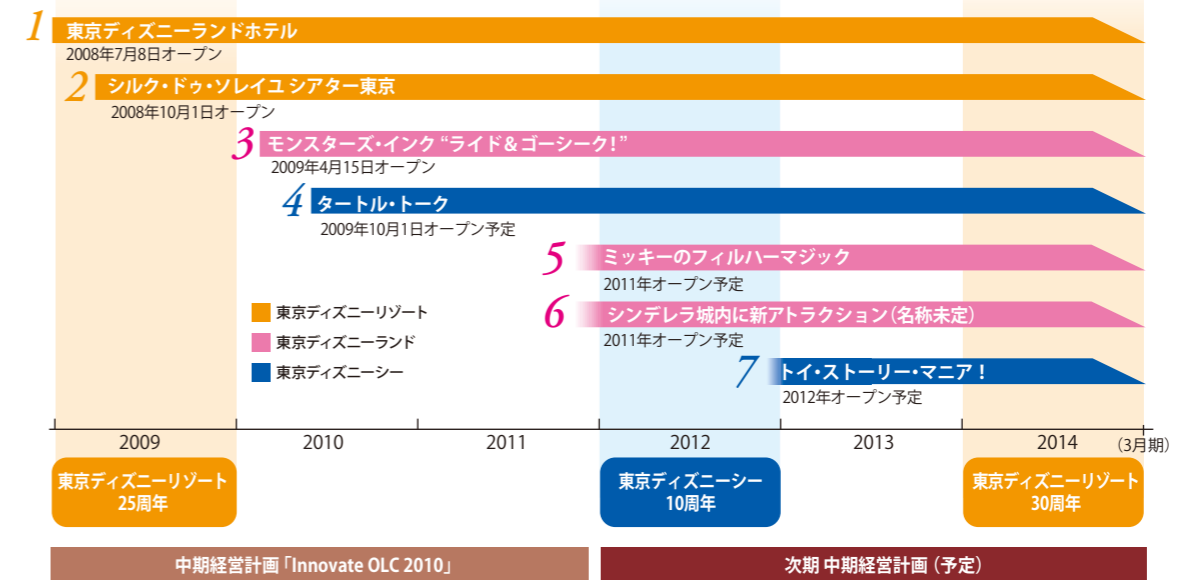
2010年3月期は、初めて1年間に東京ディズニーランド、東京ディズニーシーそれぞれのテーマパークでアトラクションをオープンします。2009年4月15日には、東京ディズニーランドに「モンスターズ・インク「ライド&ゴーシーク!」」

がオープンしました。小さなお子さまをお連れのご家族を中心に、大変人気を集めています。また、10月1日には、東京ディズニーシーに、ディズニー/ピクサー映画『ファインディング・ニモ』に登場する陽気なウミガメのクラッシュとの会話を楽しめるシアタータイプのアトラクション「タートル・トーク」がオープンします。

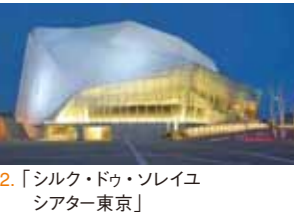
今後も、2011年には東京ディズニーランドに3Dシアターアトラクション「ミッキーのフィルハーマジック」とシンデレラ城内に新アトラクション(名称未定)、2012年には東京ディズニーシーに3Dライドアトラクション「トイ・ストーリー・マニア!」の導入を計画しています。

このように、次々と新たなアトラクションを導入し、魅力を高めるとともに、2012年3月期は東京ディズニーシー10周年、2014年3月期には東京ディズニーリゾート30周年を計画しています。中長期的に切れ目なく、新しい体験価値を拡充していきます。

新規施設導入計画



1. 「東京ディズニーランドホテル」



2. 「シルク・ドゥ・ソレイユシアター東京」



3. 「モンスターズ・インク「ライド&ゴーシーク!」」



4. 「タートル・トーク」



5. 「ミッキーのフィルハーマジック」



6. シンデレラ城内に新アトラクション(名称未定)



7. 「トイ・ストーリー・マニア!」

キャストの思いを形に ～目に見えない体験価値の向上～

ここでしか得られない目に見えない体験価値

テーマパークは舞台であることから、私たち従業員はキャストと呼ばれます。東京ディズニーリゾートのクオリティを支える「体験価値」のうち、目に見えない体験価値を醸成していくうえで、非常に重要となるのがキャストの役割です。最高の出演者として、ゲストへハピネスを提供しているのです。

目に見えない体験価値を高めるうえで、キャストの役割は大きく分けて2つあげられます。一つは「ホスピタリティ」、もう一つは「アイデア」です。キャストのホスピタリティに触れることで、キャストとゲスト、テーマパークとゲストの「絆」や「つながり」が創出されていきます。また、ゲストと常に接しているキャストがアイデアを出し合い、それを商品やメニュー、そしてサービスへと反映することによって、ゲストの満足度が高まっていくのです。

アイデアは人が生み出す

25周年のイベントを計画するにあたっても、“夢よ、ひらけ。”というコンセプト作りなど、キャストのアイデアを反映すべく検討を重ねました。テーマパークで販売している商品やメニューに関しても、キャストからアイデアを募集し、採用されたものもあります。また、「エリアサービスプロジェクト」として複数のキャストが集まって話し合いを重ね、テーマ性にあった挨拶や、ゲストの写真をお撮りする際のコミュニケーションの方法など、ゲストに喜んでいただくためのアイデアが多数取り入れられました。

ゲストの笑顔がモチベーションの源泉

キャストが生き生きと働き、ゲストの目に見えない体験価値を高め続けるためには、キャスト自身が業務に対する「誇り」を持ち、「働く喜び」を感じる事が重要です。ホスピタリティあふれるサービスの提供を通じてゲストの笑顔

に出会うことにより、キャストも笑顔になることができ、高いモチベーションを維持することができます。また、テーマパーク内では、常にキャスト自身がゲストのニーズを感じ、考え、おもてなしの心で自主的に行動することが求められます。自らが出演者としてハピネスを提供しなければいけないということが、働くうえでの「誇り」となります。

また、キャスト同士でサービスレベルの高いと思えるキャストを投票し合い、その結果選ばれたキャストを表彰する「スピリット・オブ・東京ディズニーリゾート」や、社員がキャストの素晴らしいサービスやおもてなしを提供している場面を見かけたときに、賞賛の言葉としてカードを渡す「ファイブスタープログラム」といった取り組みがあります。

いずれも「褒められる」という体験を通じて、「働く喜び」を感じ、新たなアイデアの創出やホスピタリティの向上へとつなげていくのです。

人が東京ディズニーリゾートの成長を支える

このように、OLCグループとしてはキャストを大切な資産であると捉え、高いモチベーションを維持しながら、長く働いてもらえるような環境作りを進めています。25周年は、ゲストだけではなくキャストへの感謝を表す1年でもありました。キャスト自身が原点回帰することを目的とした新たな教育プログラム「リマインディング・プログラム」を導入し、当



社グループのみならず、東京ディズニーリゾートに関わるすべての従業員を対象として、1年間で約650回開催し、約21,000名が受講しました。

このほか、選ばれたキャストが参加できるディズニーワールドへの「海外研修」や、キャストとその家族をテーマパークへ招待する「キャストファミリーナイト」など、新たな取り組みを行いました。今後も、キャストがたくさんのアイデアを生み出し、高いホスピタリティを提供し続けることを目的に、キャストが「働く喜び」を常に感じていられるような環境作りを行っていきます。



東京ディズニーリゾート25周年キャンペーンコンセプト“夢よ、ひらけ。”



“夢よ、ひらけ。”のコンセプトから生まれた商品「ディズニー・ドリームキー」

テーマパーク統括本部長からのメッセージ

東京ディズニーリゾート25周年は、テーマパークでのパレードやショーをはじめ、東京ディズニーランドホテル、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京が加わり、リゾート全体の魅力度が向上しました。

また、25年かけて築いてきた、ここでしか得られない魅力を多くのゲストの皆さまにご評価いただき、過去最高の入園者数を達成することができました。心より御礼申し上げます。

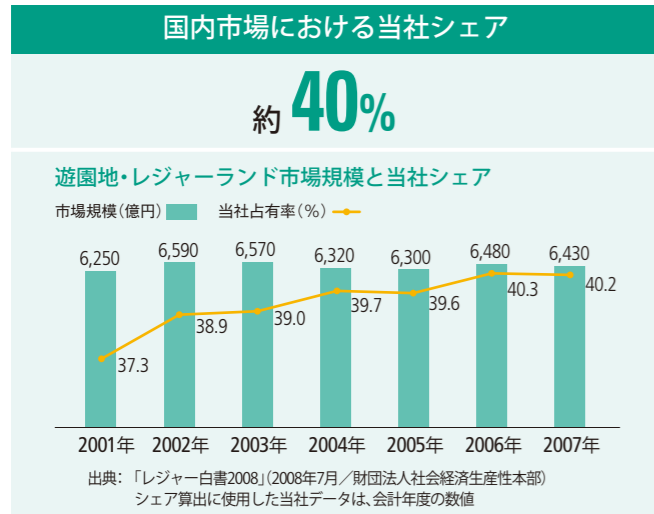
この25周年は、改めてキャストの力というものを再認識した年でもありました。キャスト一人ひとりの心こもったおもてなしや、新たなアイデアがゲストのハピネスにつながるのです。ハード面を充実させたとしても、それを活かしてゲストへハピネスを提供するためにはキャストの力は欠かせません。

これからも、キャスト一同がホスピタリティを磨き続け、ゲストの皆さまをお迎えます。

代表取締役 副社長執行役員
テーマパーク統括本部長
砂山 起一



東京ディズニーリゾートの強み



日本国内のテーマパーク年間入園者数ランキング

2,500万人超・ランキング**1**位

日本国内のテーマパーク年間入園者数ランキング

順位	施設名	入園者数(千人)
1	東京ディズニーランド 東京ディズニーシー	25,424*
2	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	8,540
3	ハウステンボス	2,190
4	ナムコ・ナンジャタウン	2,161
5	志摩スペイン村 ハレケエスパニーヤ	1,579

出典: 「レジャーランド&レクパーク総覧2009」(2008年9月/総合ユニコム株式会社)
*2009年3月期のテーマパーク年間入園者数は過去最高の27,221千人

事業概況



収益基盤を支える4つの強み

1 恵まれた立地条件

広大な土地

都心から10km(6マイル)に約200万㎡のまとまった土地を所有

巨大マーケット

半径50km(30マイル)内に可処分所得の高い約3,000万人が居住

便利なアクセス

東京駅から電車で約15分、空港から直行バスで約50~60分

抜群の立地に広大な土地を自社で所有

2 ディズニー社との業務提携

日本におけるライセンス契約

- 範囲
東京ディズニーリゾートと国内のディズニーストアにおける経営・運営
- ロイヤルティ
売上高に応じた金額(円建て)

* ディズニー社との間に資本関係・人的関係はありませんが、業務提携から25年以上経った現在においても、非常に友好的な関係を築いています。

日本でディズニーのテーマパークを運営しているのは当社のみ

3 蓄積されたテーマパーク経営ノウハウ

ソフト:クオリティの高いサービス

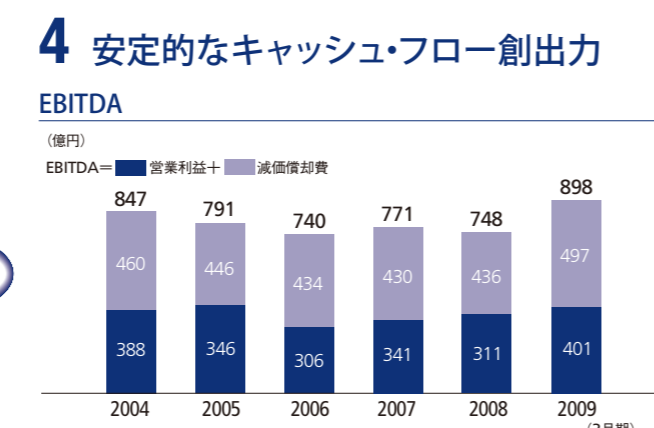
卓越したホスピタリティを提供する「人財」は当社の強みの源泉

ハード:継続的な追加投資

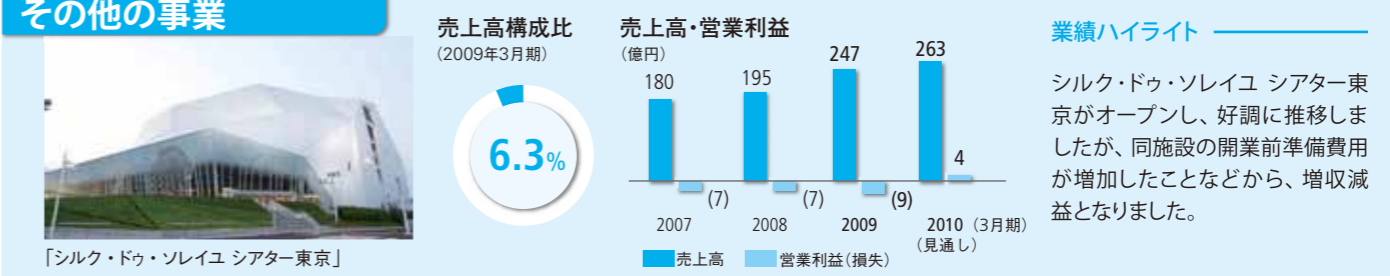
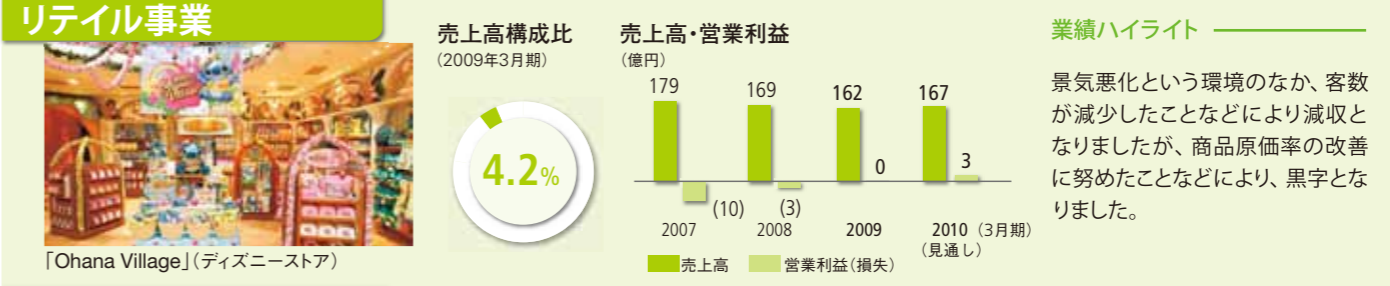
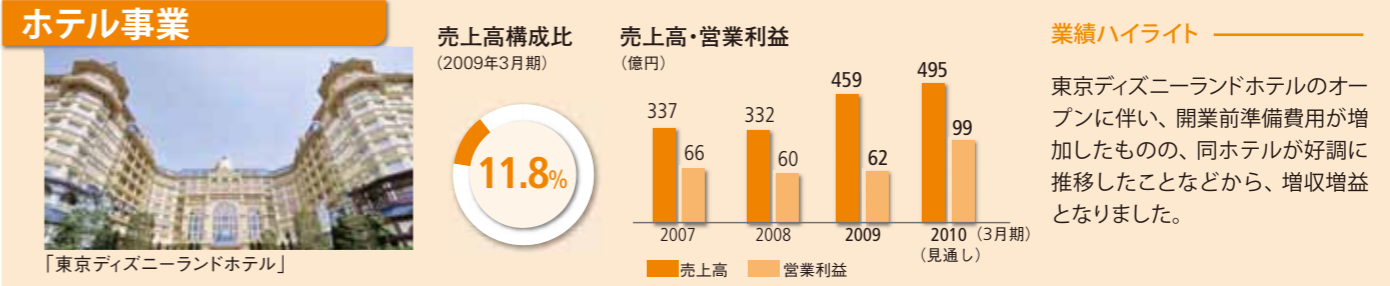
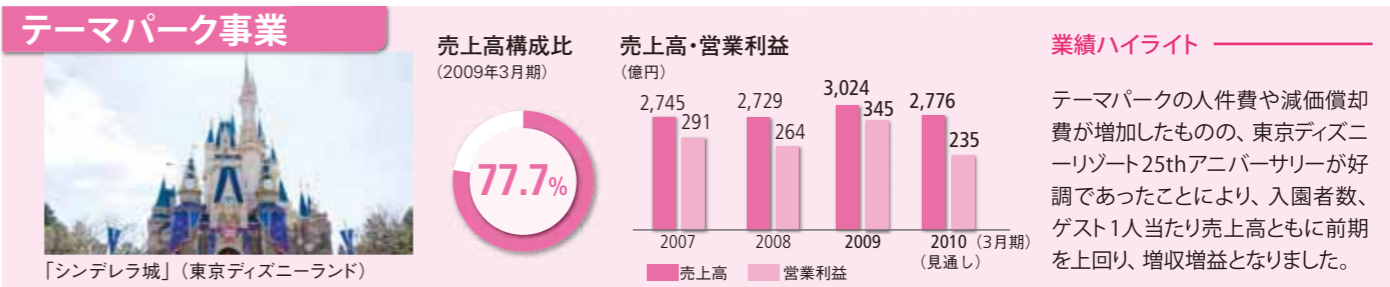
何度来訪しても常に新鮮な喜びと感動を得られる夢の空間を創造

魅力とキャパシティを増加 → 集客増加 → キャッシュ・フロー増加 → 投資 → 魅力とキャパシティを増加

ソフト・ハード両面のノウハウにより、多くの来訪者数・高いリピーター率を獲得



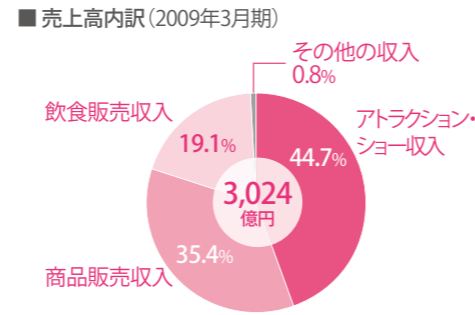
安定したキャッシュ・フロー創出力をもとに継続的な追加投資を実現



Photos: Red Dog Studio, Julie Aucoin
Costumes: Renée April
The trademarks ZED and Cirque du Soleil are owned by Cirque du Soleil and used under license.
© 2008 Cirque du Soleil Inc.

テーマパーク事業

東京ディズニーリゾート25thアニバーサリーが好評を博し、入園者数は過去最高の2,722万人を達成しました



「ジュビレーション!」(東京ディズニーランド)



「ドリーム・ゴーズ・オン」(東京ディズニーシー)

ウィーン、「クリスマス・ファンタジー」を開催しました。東京ディズニーシーでは、夏休みにはサマーナイトエンターテイメント「ボンファイアーダンス」を、第3四半期には「ハーバーサイド・クリスマス」などを開催し、第4四半期には、2つのテーマパークで25周年の最後を飾るグランドフィナーレ「ドリーム・ゴーズ・オン」を開催しました。

これらの展開により、2つのテーマパークの合計入園者数は2,722万人(前期比7.1%増)と、過去最高を達成しました。また、テーマパークのゲスト1人当たり売上高は、9,719円(同3.7%増)となりました。チケット収入は、4,222円(同0.1%減)となりました。商品販売収入は、25周年商品に加え、クリスマス商品や東京ディズニーシー限定で販売しているディズニーベア「ダッフィー」商品などの販売が好調であったことから、3,370円(同8.9%増)となりました。飲食販売収入は、ポップコーンやスモークターキーレッグといったワンハンドメニューなどの販売が好調であったことから、2,128円(同3.9%増)となりました。以上の結果、売上高は3,024億円(同10.8%増)となりました。

営業利益については、2008年3月に実施した時給改定や労働時間の増加に伴う準社員人件費の増加、東京ディズニーランド大規模改修などによる減価償却費の増加があったものの、売上高が大幅に増加したことから、345億円(同31.0%増)となりました。

事業概要

- テーマパーク事業に含まれる主な施設は、東京ディズニーランドと東京ディズニーシーです。
- 東京ディズニーランドは1983年4月に、東京ディズニーシーは2001年9月にオープンし、入園者数は両テーマパーク合計で年間2,500万人以上、累計で4億人以上となっています。
- 国内の遊園地・レジャーランド市場における東京ディズニーランドと東京ディズニーシーのシェアは約4割です。
- テーマパーク事業の売上高は、主にアトラクション・ショー収入、商品販売収入、飲食販売収入の3つに大別されます。
 - アトラクション・ショー収入にはチケット収入や駐車場収入などが含まれます。1デーパスポート(大人)のチケット価格は5,800円です。
 - 商品販売収入は、テーマパーク内の商品施設に加えて、ボン・ヴォヤージュや提携ホテル内商品施設の商品売上が含まれます。
 - 飲食販売収入は、テーマパーク内飲食販売施設の売上が含まれます。

※ 出典：「レジャー白書2008」(2008年7月/財団法人社会経済生産性本部)

2009年3月期の概況

「Innovate OLC 2010」の着実な実行

OLCグループでは中期経営計画「Innovate OLC 2010」の基本方針の一つである「コア事業(東京ディズニーリゾート)の更なる強化」を図るため、クオリティの向上とターゲットの明確化などに取り組んでいます。

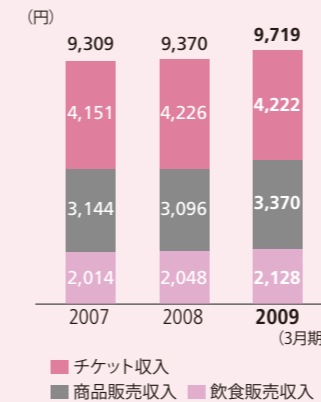
クオリティの向上においては、新たなアトラクションやホテル、劇場の導入といったハード面と、キャストのホスピタリティを中心としたソフト面を充実させることで、東京ディズニーリゾートの魅力をもっと高めています。また、ターゲットの明確化においては、少子高齢化に伴う変化に対応するため、ボリュームゾーンであるファミリー層を確実に集客するとともに、40代以上のゲスト層の集客を強化しています。40代以上の来園者比率は当期17.9%(前期比0.9ポイント増)と過去最高となるなど、東京ディズニーシーオープン以降、着実に増加しています。

当期の業績

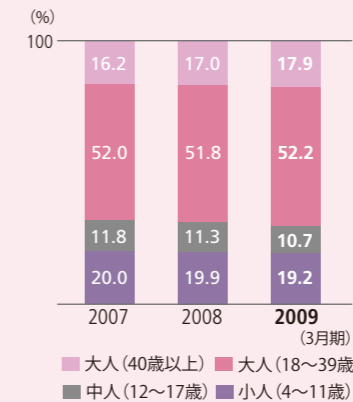
2008年4月15日よりスタートした東京ディズニーリゾート25thアニバーサリーでは、2つのテーマパークはもちろんのこと、ディズニーホテル、イクスピアリ、ディズニーリゾートライン、オフィシャルホテルといったリゾートにあるすべての施設で、1年を通じてさまざまなイベントを展開し、東京ディズニーリゾートの魅力の拡充に努めました。

東京ディズニーランドでは、25周年のスタートに合わせて、新しい昼のパレード「ジュビレーション!」がスタートし、第3四半期には例年ご好評をいただいている「ディズニー・ハロ

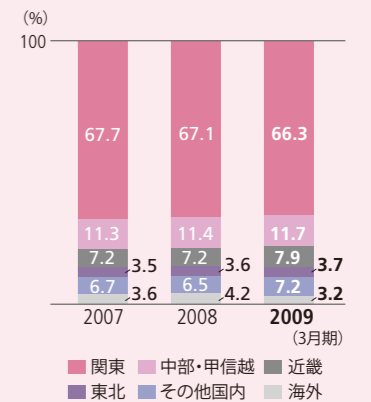
■ ゲスト1人当たり売上高



■ 年代別来園者比率



■ 地域別来園者比率



ディズニーベア「ダッフィー」

東京ディズニーシー限定で販売しているディズニーベア「ダッフィー」は、ゲストの皆さまに大変ご好評をいただいています。

ダッフィーは、「ミッキーが長い航海に出る前夜に、ミニがミッキーのために作ったテディベア」というストーリーのもと、2005年冬に東京ディズニーシーオリジナルキャラクターとしてデビューしました。そして、ゲストにいつも携えていただける愛されるキャラクターになるよう、抱えたときの手触りを重視して素材を厳選したぬいぐるみを中心に、着せ替えのコスチュームといったダッフィーをかわいがっていただくための関連商品を開発してきました。また、ダッフィーとともに過ごしていただくためのカフェも期間限定でオープンしました。今後もゲストの皆さまに末永く愛していただけるキャラクターとなるよう、大切に育てていきます。



ディズニーベア「ダッフィー」

今後の見通し

2010年3月期の業績見通し

2010年3月期は、東京ディズニーリゾート25周年の翌年であることなどから、2つのテーマパークの合計入園者数は、2,560万人(当期比6.0%減)、テーマパークのゲスト1人当たり売上高については、9,450円(同2.8%減)を見込んでいます。

チケット販売収入は、当期同様の4,220円(同0.0%減)となる見込みです。商品販売収入は、25周年の翌年であることから、3,110円(同7.7%減)となる見込みです。飲食販売収入は、当期同様の2,120円(同0.4%減)となる見込みです。以上により、売上高は2,776億円(同8.2%減)となる見込みです。

営業利益については、減価償却費や人件費は減少するものの、売上高が減少することなどから、235億円(同32.1%減)となる見込みです。

今後の展開

2010年3月期は、2つのテーマパークに、それぞれ新規アトラクションが加わります。2009年4月には、東京ディズニーランドに、ディズニー/ピクサー映画『モンスターズ・インク』の世界をテーマにしたライドアトラクション「モンスターズ・インク“ライド&ゴーシーク!”」をオープンしたほか、10月には、東

京ディズニーシーに、ディズニー/ピクサー映画『ファインディング・ニモ』に登場するクラッシュとの会話を楽しめるシアタータイプのアトラクション「タートル・トーク」をオープンします。

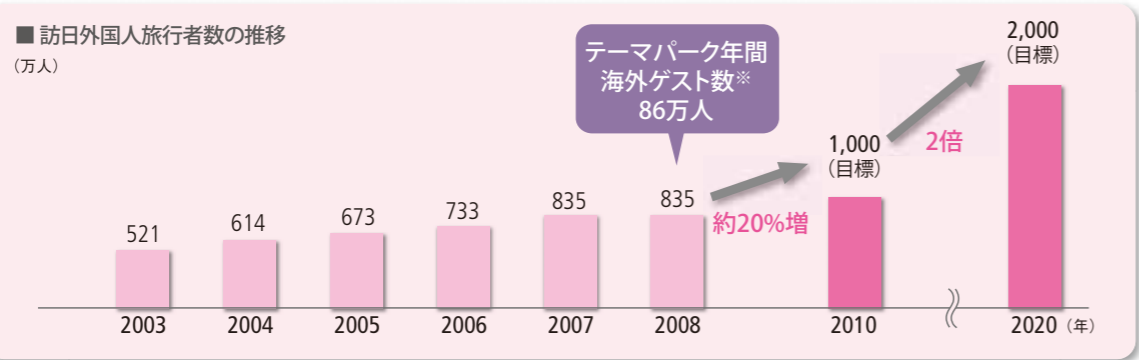
また、2つのテーマパークでは新規アトラクションのオープンに加え、これまで同様、年間を通じてさまざまなスペシャルイベントを実施します。

新規アトラクションについては、ゲストの満足度を一層高めるために、今後も工夫を凝らしていきます。2011年には3Dシアターアトラクション「ミッキーのフィルハーモジック」や、シンデレラ城内の新アトラクション(名称未定)を、2012年にはディズニー/ピクサー映画『トイ・ストーリー』をテーマにした3Dライドアトラクション「トイ・ストーリー・マニア!」といった新規アトラクションの導入を計画し、ゲストの体験価値を拡充していきます。

また、当期は景気悪化などを背景に、訪日外国人数は減少しましたが、中長期的には大きく伸びる市場として期待できます。2008年10月に発足した観光庁では、2010年までに訪日外国人旅行者数1,000万人を目標とした「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を推進しています。また、羽田・成田の空港拡充や中国のビザ発給緩和なども、外国人観光客の日本への来訪促進になると考えられることから、今後もアジアを中心に外国人観光客の集客に向けた活動を強化していきます。



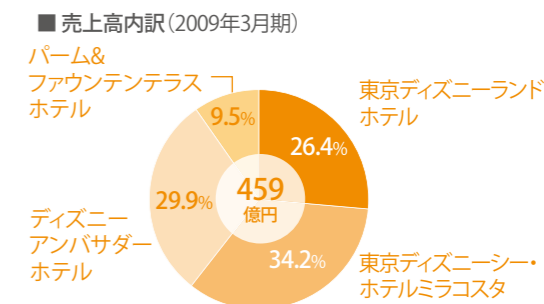
2009年4月15日オープン「モンスターズ・インク“ライド&ゴーシーク!”」(東京ディズニーランド) 2009年10月1日オープン予定「タートル・トーク」(東京ディズニーシー)



出典: 日本政府観光局(JNTO)、観光庁
※2009年3月期の東京ディズニーランドおよび東京ディズニーシーの2テーマパーク合計海外ゲスト数

ホテル事業

7月に開業した東京ディズニーランドホテルの好調により増収増益となりました



【東京ディズニーランドホテル】

事業概要

- ホテル事業に含まれる施設は、東京ディズニーランドホテル(2008年7月オープン)、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ(2001年9月オープン)、ディズニーアンバサダーホテル(2000年7月オープン)の3つのディズニーホテルと、新浦安に位置するパーム&ファウンテンテラスホテル(2005年2月オープン)です。

2009年3月期の概況

2008年7月8日、東京ディズニーランドホテルがグランドオープンしました。客室数は全705室とディズニーホテルのなかでも最大規模となっており、ご家族やグループでゆったりとお泊りいただける1室4名の部屋を多く備えています。この東京ディズニーランドホテルを含めたディズニーホテルでは、東京ディズニーリゾート25周年にちなんだイベントの実施やスペシャルメニューの提供など、さまざまなプログラムを展開しました。

また、パーム&ファウンテンテラスホテルでは、オリジナルパッケージの販売などさまざまな施策を実施しました。

これらの結果、ホテル事業の売上高は、459億円(前期比38.4%増)となりました。

営業利益については、東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が28億円増加したものの、同ホテルのオープンによる売上高の増加に加え、前期に実施した東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの全面リニューアル費用が当期は発

■ 客室稼働率と平均客室単価

2009年3月期	客室数	客室稼働率	平均客室単価*
東京ディズニーランドホテル	705	90%台半ば	5万円台半ば
東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ	502	90%台半ば	約5万円
ディズニーアンバサダーホテル	504	80%台後半	4万円台半ば
パーム&ファウンテンテラスホテル	702	80%台半ば	約2万円

*平均客室単価はサービス料を含む

生しなかったことなどにより、62億円(同4.5%増)となりました。なお、開業前準備費用を除くと、東京ディズニーランドホテルは黒字となっています。

今後の見通し

2010年3月期は、東京ディズニーランドホテルが通年稼働します。

また、3つのディズニーホテルでは、宿泊ゲストに向けた共通の施策として「東京ディズニーリゾート マルチデーパスポート・スペシャル」の販売や、東京ディズニーランドもしくは東京ディズニーシーに開園時間より1時間早く入園できる「アーリーエントリー」をそれぞれ実施するほか、テーマパークのスペシャルイベントと連動したイベントの実施など、さまざまなプログラムを展開する予定です。

また、パーム&ファウンテンテラスホテルでは、積極的な宣伝活動やオリジナルパッケージの販売などを実施する予定です。

売上高については、495億円(当期比7.8%増)、営業利益は東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が減少することなどから、99億円(同59.7%増)を見込んでいます。



～夢をかなえる魔法の旅プラン～
東京ディズニーリゾート・パッケージ

東京ディズニーリゾートでは、滞在されるゲストの皆さまに、更に満足度を高めていただくために、オリジナルの宿泊プラン「東京ディズニーリゾート・パッケージ」をご用意しており、大変ご好評をいただいています。具体的には3つのディズニーホテルをはじめ、東京ディズニーリゾートとパートナーシップを結んでいるホテルの宿泊と、初日から2つのテーマパークを行き来できる特別なパスポート、アトラクションを少ない待ち時間で利用できるファストパス・チケット(時間指定なし)、人気のショーをリザーブして鑑賞できるチケット、チケットホルダーなどのオリジナルグッズなどがセットになっています。

※内容はプランによって異なります。

リテイル事業



「ディズニーストア 越谷イオンレイクタウン店」

事業概要

- リテイル事業に含まれる施設は、ディズニーストアです。
- 2002年4月に、ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン(株)のディズニーストア部門を分社化して設立された(株)リテイルネットワークスを当社の100%子会社とし、ディズニーストアの事業を開始しました。
- 日本全国に展開しており、店舗数は57店舗(2009年3月末時点)です。

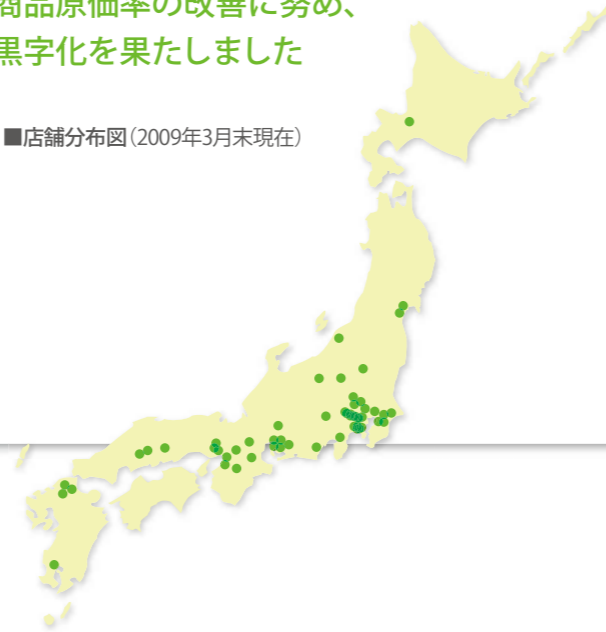
2009年3月期の概況

ディズニーストアでは、スティッチをテーマとしたプログラム「Ohana Village」に加え、ハロウィーンやクリスマス商品を展開することでディズニーの世界観を演出した魅力的な売場作りを行いました。また、アウトレット店としては初の常設店舗となる佐野プレミアム・アウトレット店などを出店した一方で、不採算店舗を閉店しました。

しかしながら、景気の悪化から客数が減少したことなどにより、当期の売上高は162億円(前期比4.0%減)となりました。

商品原価率の改善に努め、黒字化を果たしました

■店舗分布図(2009年3月末現在)



営業利益は、商品原価率の改善とともに、前期に引き続き固定費を低減したことなどにより、5百万円(同3億円の改善)の黒字となりました。

今後の見通し

ディズニーストアでは、ターゲット別に最適なキャラクターコンテンツを使った商品開発や季節需要の取り込みを行っていきます。また、当期に実施したロイヤルカスタマープログラム「ファンタミア」のリニューアルにより、顧客の囲い込みを強化するとともに、優良顧客の育成に努めます。更に、当期にオープンした店舗の通年稼働に加え、新規店舗の出店ならびに不採算店舗の閉店を行い、店舗収益力を高めていき(2010年3月末予定店舗数56店舗)、売上高については、167億円(当期比2.8%増)を見込んでいます。営業利益は売上高の増加に加え、商品原価率の改善など更なる効率化や、のれん償却費の減少などにより、3億円の増益を目指します。

アウトレット店舗の取り組み

当期は、ゲストに新たな選択肢をご提供することを目的に、アウトレット店舗を出店しました。2008年4月から2カ月間のトライアル店舗を御殿場プレミアム・アウトレットに出店した後、2008年12月に常設店舗として佐野プレミアム・アウトレットに、また、2009年5月には、御殿場プレミアム・アウトレットに出店しました。

スペシャルプライスで商品をご購入いただけることから、ゲストの皆さまに大変ご好評いただいています。また、商品原価率の低減にも寄与しています。



「Ohana Village」(ディズニーストア)

その他の事業



「ZED™(ゼッド)」(シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京)

事業概要

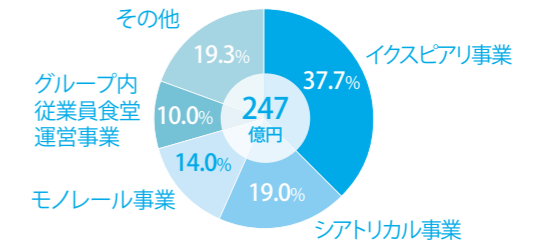
- その他の事業に含まれる主な施設は、イクスピアリ(2000年7月オープン)、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京(2008年10月オープン)、ディズニーリゾートライン(2001年7月オープン)です。
- イクスピアリは約140店舗のショップ&レストラン、16スクリーンのシネマコンプレックスなどから構成される“物語とエンターテイメントにあふれる街”をコンセプトにした商業施設です。
- シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京は、日本初となるシルク・ドゥ・ソレイユの常設劇場で、客席数は2,170席です。
- ディズニーリゾートラインは、東京ディズニーリゾート内にある4つの駅をつなぐモノレールです。

2009年3月期の概況

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京では、2008年8月15日よりトライアウト公演を実施し、10月1日にグランドオープンしました。イクスピアリでは、東京ディズニーリゾート25thアニバーサリー

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京がオープンし、好調に推移しました

■売上高内訳(2009年3月期)



に連動したイベントや、新店舗の導入および店舗のリニューアルを実施しました。ディズニーリゾートラインは、運賃収入が増加しました。

これらの結果、その他の事業の売上高は、247億円(前期比26.7%増)となりましたが、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が3億円増加したことなどにより、営業損失は2億円増加しました。

今後の見通し

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京が通年稼働します。同シアターでは、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテルなどと連携した施策や、「東京ディズニーリゾート・パッケージング」によるチケット販売に加え、団体販売を強化していきます。

イクスピアリでは、季節に合わせたイクスピアリならではのイベントを展開するとともに、ゲストニーズに合わせたテナントの入れ替えを行っていきます。

売上高については、263億円(当期比6.4%増)を見込んでいます。営業利益は、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が減少することや、営業損失を計上していた知的財産権事業から撤退したことなどから、4億円(同13億円の改善)を見込んでいます。

世界のシルク・ドゥ・ソレイユ

2008年10月、東京ディズニーリゾート内に日本初となるシルク・ドゥ・ソレイユの常設劇場「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」がオープンし、オリジナル演目である「ZED™(ゼッド)」を公演しています。

「太陽のサーカス」を意味するシルク・ドゥ・ソレイユは、“世界最高のエンターテイメント”集団と全世界で賞賛されている一大クリエイティブ・カンパニーです。

シルク・ドゥ・ソレイユには常設のショーとツアーショーがあります。常設劇場では、演目に合わせて専用劇場を設計・建設することで、よりスケールの大きなショーをゲストの皆さまにお楽しみいただくことができ、Mystère(ラスベガス)は16年目、“O”(ラスベガス)は11年目など、多くのファンに長く愛されています。

<世界の常設劇場ショー>

ショー名	開催地	オープン年
Mystère	ラスベガス	1993年
“O”	ラスベガス	1998年
La Nouba	フロリダ	1999年
Zumanity	ラスベガス	2003年
KÀ	ラスベガス	2004年
The Beatles LOVE	ラスベガス	2006年
ZAIA	マカオ	2008年
ZED	日本	2008年
CRISS ANGEL BeLieve	ラスベガス	2008年



OLC Group CSR

OLCグループは、サステナブル（持続可能な）社会の実現に寄与するため、その事業特性を活かし、事業活動および事業と親和性の高い活動を通じて、社会との良好な関係を構築し、さまざまな角度から社会へ貢献しています

基本的な考え方

サステナブル社会の実現に向けて

OLCグループは、「自由でみずみずしい発想を原動力に、素晴らしい夢と感動、ひととしての喜び、そしてやすらぎを提供する」という企業使命を掲げ、人々に「ハピネス」を提供してきました。これからも、人々に愛され信頼される企業であり続けるために、利益を追求するだけでなく、環境や社会の側面も総合的に捉え、次の世代、そのまた次の世代へと社会が持続できるよう、企業市民としての役割を果たすべく、当社グループならではのCSR活動を推進しています。

信頼される企業であり続けるための土台

当社グループのCSR活動は、ステークホルダーからの信頼基盤を確立することを土台としています。そのために、コンプライアンスを重視し、法令遵守はもとより、社会規範、企業倫理などを常に意識し実践しています。また、安全や品質管理に関わる取り組みにも注力するとともに、常に社会に目を向け、社会からの要請やゲストの声に耳を傾けています。更に、地球温暖化防止などの環境問題もCSR上の重要な課題と捉え、当社グループが貢献できる分野において積極的に取り組んでいます。

OLCグループならではのCSR活動

当社グループならではのCSR活動とは、サステナブル社会の実現に心の領域で貢献することです。「心の活力創造事業」を事業領域とし、「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供する企業グループとして、「家族の絆」と「学び」という2つのテーマを独自に設定し、当社グループの強みをCSR活動に反映しています。

「家族の絆」というテーマにおいては、主力事業であるテーマパーク事業を中心に、家族とともに過ごすことで幸せを感じられるようなときや場の提供など、家族の絆が深まるような活動を展開しています。

「学び」というテーマにおいては、ホスピタリティのエッセンスを学んでいただく企業や学校団体向けの研修プログラム「ディズニーアカデミー」をはじめ、働くことに喜びを感じる心、好奇心や想像力、思いやりの心の形成など、独自の学びの機会を提供しています。

CSR活動の推進体制

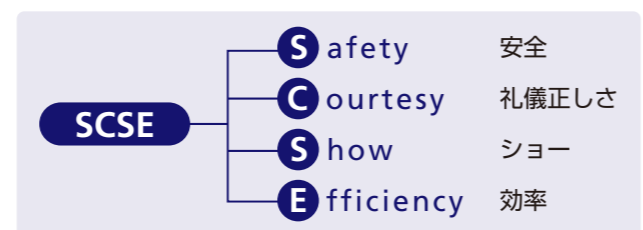
当社グループは、経営戦略部内にCSR専任組織としてCSR推進グループを設置しています。また、当社グループ内の各組織にCSR担当者を選任し、組織ごとの業務プロセスへの社会的視点の組み込みについて検討・推進するとともに、環境対策委員会など既存の委員会と、組織の枠組みを越えた連携体制の構築、体制・制度の整備などを進めています。

ハピネスの提供

～ホスピタリティあふれるサービス、行動の鍵となる「SCSE」～

OLCグループが提供し続けているハピネスの源は、テーマパークで働くキャストのホスピタリティです。すべてのキャストが、ゲストにホスピタリティあふれる、最高のおもてなしをするための判断・行動のよりどころが行動指針「SCSE」です。

「SCSE」は、その並びが優先順位を表しており、安全がすべてに優先するというを示しています。「SCSE」を判断や行動のよりどころにするとともに、更なるゲストの期待に応えられるよう、ゲストの声を大切にしています。



安全がすべてに優先するテーマパークの運営

～安心してテーマパークをお楽しみいただくために～

アトラクションなどについては、「安全・品質に関する基本方針」を定め、法定点検はもとより、法基準よりも厳格な自社の「整備基準」に基づき、合計約1,000名(グループ会社、協力会社を含む)の技術者・専門スタッフが、交替で日常点検および定期点検を実施しています。また、キャストへの定期的安全教育や訓練も実施しています。



「ウエスタンリバー鉄道」の日常点検

パレードやステージショーについても「安全に関するガイドライン」を定め、設計・施工管理・点検・整備作業における安全管理体制を強化しています。また、パレード実施時には、約800mの走行区間に100名以上のキャストを配置し、安全を確保しています。

お買い物やお食事についても、「商品安全・品質基本方針」や「OLCグループ食品安全方針」のもと、安全性と高品質を目指した商品開発、安全検査を実施するとともに、安心・安全な商品の提供に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

環境活動

～夢と感動を次の世代に～

OLCグループでは、夢と感動を次世代にも提供し続けるために、すべての事業活動を通して地球環境との調和を図ることを環境理念に掲げています。そのため、OLCグループ環境方針を制定するとともに、経営戦略本部長を委員長とする環境対策委員会を設置し、環境負荷低減に対するさまざまな取り組みを行っています。

地球温暖化防止については、東京ディズニーリゾートにおいて、エネルギー効率の良いコ・ジェネレーションシステムや空調システムの入替え、アトラクションの動力燃料を環境負荷の少ない圧縮天然ガス利用への変更など、省エネルギーに配

慮した設計を進めています。バックステージでも省エネ活動を実施し、空調、照明、エレベーター、OA機器などでの節電や、風力太陽光発電の外灯の導入などを行っています。

廃棄物削減については、これまで東京ディズニーリゾート各施設における使い捨てのペーパータオルの廃止やハンドドライヤーの設置をはじめ、東京ディズニーシーに設計段階から使い捨てではない食器を導入するなど、ごみの発生抑制に努めています。一方で、ごみ分別の徹底により、ごみ全体の約68%(産業廃棄物を除く)のリサイクル率を達成しています。

水資源については、アトラクションや施設に多くの水が使用されていることを踏まえ、テーマパークで使用した水を自社水処理施設で浄化処理を行い、約60%をリサイクルし、トイレの洗浄用水、植栽への灌水などに活用しています。

社会貢献活動

～OLCグループらしい社会への心の架け橋～

当社グループは、事業と関わりの深い家族、なかでも社会の未来をひらく存在である子どもたちを育み、支える活動を大切にしています。2008年には「OLCグループ 社会貢献活動方針」を新たに制定し、こうした姿勢を明確にしました。

子どもたちを育む活動については、前述した独自のCSRテーマである「家族の絆」と「学び」に着目した活動に取り組んでいます。その一例として、当期には、内閣府主催「家族・地域のきずな」フォーラムに参加し、「家族の絆」をテーマとしたショープログラムや家族で力を合わせるクラフト作りなど、家族で楽しく過ごす機会を提供しました。

地域社会貢献活動としては、浦安市内の小中学生を対象にさまざまな活動を展開しています。その一つが中学校の職場体験学習への協力で、その際に提供している「OLCグループ職業体験学習プログラム～We make Happiness～」は、東京ディズニーリゾート内の裏方のさまざまな仕事を体験し、すべての仕事にゲストのハピネスにつながっていることを学ぶことができるものです。

また、東京ディズニーリゾートに関連して、東京ディズニーリゾート・アンバサダーとディズニーキャラクターが、リゾートを訪れることが難しい方々の施設を訪問し、ディズニーの夢をお届けする福祉活動も1983年から継続して実施しています。

OLCグループは、企業経営の透明性と公正性を高め、企業価値を向上させるため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています

基本的な考え方

OLCグループは、2011年3月期までの中期経営計画「Innovate OLC 2010」を策定し、「夢・感動・喜び・やすらぎ」の提供という当社グループの原点である企業使命に基づき、「顧客のため、社会のために何ができるのか」を考え行動することにより、企業価値の向上に努めています。また、企業経営の透明性と公正性を高め、持続的な成長・発展を遂げ、かつ社会的な責任を果たしていくことが重要であるとの認識に立ち、主に以下の活動を通じて継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

第1に、コンプライアンス体制の徹底、情報管理体制の強化、リスク管理体制の定着など、**内部管理の充実**を図っています。

第2に、監査役監査および内部監査による監査体制を充実させることにより、**経営監視機能の強化**を進めています。

第3に、積極的な情報開示による**経営の透明性の向上**に取り組んでいます。

しかしながら、このようなガバナンス体制を構築しても、最終的にはそれを運用する人の意識で機能するか否かが決まるものと認識しています。当社グループでは、全役職員共通の約束「OLC-WAY 2010」の浸透・啓蒙を図っています。この「OLC-WAY 2010」に込められた、「誠実」、「実行」、「健全な衝突」という約束を全役職員が実践することにより、コンプライアンス意識の高い企業文化・風土が醸成されるものと捉えています。

当社グループは、このような企業倫理を尊重した誠実な経営を行うことにより、企業価値を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまから高い評価を獲得することを目指しています。

OLC-WAY 2010

- ① **誠実** 当たり前のことを当たり前!
- ② **実行** みずから動く!
- ③ **健全な衝突** 壁を越える!

基本的な体制

1. 業務執行

OLCは、より強固なグループ経営管理体制を構築するため、執行役員制度を導入しています。これにより、当社グループの各事業における監督責任と執行責任をより明確にし、取締役の役割を「監督」主体とすることで経営の監督機能を強化して

います。そして、執行役員への権限委譲を促進することで意思決定の更なる迅速化を図っています。

取締役会は、取締役12名(うち社外取締役1名)で構成されています。取締役会は原則月1回定期的に開催しており、常勤、非常勤を問わず、監査役も出席しています。

また、取締役会から権限委譲された業務執行に関する重要事項(取締役会決議事項を除く)を決議する機関として、会社の経営全体に関する案件の決議機関としての「経営会議」や、テーマパーク事業に関する案件の決議機関としての「テーマパーク会議」を設置することで、迅速かつ適正な意思決定を促進しています。

2. 監査・監督

当社では、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名は、取締役会だけでなく、経営会議、テーマパーク会議、そのほか監査役が重要と認めた会議・委員会に出席し、意見を述べています。また、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、客観的かつ独立した立場からの意見を積極的に取り入れ、実効的に監査が行われる監査体制としています。更に、監査役の職務を補助するため、専任のスタッフを配置しているほか、役職員が監査役に報告すべき事項、時期、方法などを定めた「監査役報告規程」を制定し、監査に必要な情報を適時報告することとしています。

また、監査方針および監査基本計画に基づき、取締役および従業員からの報告聴取、重要書類の閲覧などを行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役が相互に議論を行い、監査の実効性の確保に努めています。

そのほか、良質なコーポレート・ガバナンスの確立と運用を目的として、「監査役会規則」と「監査役監査基準」を制定し、監査役の役割と職責を明確化しています。

法令および社内規定の遵守と効率的な業務執行については、内部監査を実施すべく監査部を設置し、内部統制の充実を図っています。

監査部、常勤監査役、会計監査人の三者間では、三者で行っている定例会議や監査部から常勤監査役への監査結果報告という定例的な場のほか、随時三者との間で連絡・報告の場を設け、連携しつつ監査を実施しています。

会計の適正さを確保するため、あずさ監査法人により監査を受けています。

社外監査役からのメッセージ ～更なるコーポレート・ガバナンスの充実に向けて～

私は企業法務を専門とする弁護士としてさまざまな会社のガバナンスの状況を見てまいりましたが、当社のコーポレート・ガバナンスについては大変充実していると感じています。

経営の透明性

まず、経営の透明性という観点から申し上げますと、当社の最大の特徴は株主総会であると思います。当社の株主総会は他の会社の手本となっています。2,000人以上の株主が参加する総会で、丁寧に会社の状況を報告し、一般の株主の生の声をじっくり聞くという姿勢は高く評価されているものです。また、日常業務においても当社は良い情報も悪い情報もタイムリーにステークホルダーの皆さまに開示するなどして経営の透明性を確保しています。

経営監視機能の強化

次に、経営監視機能の強化という観点から申し上げますと、監査役会の活発な活動があげられます。常勤監査役が経営会議ほか重要な会議に出席し、監査役会では当該の状況や子会社などの監査の実施状況および結果について十分な時間をかけて報告されており、非常勤監査役との間での情報共有および意思疎通が図られています。それに加え、内部監査室と会計

監査人との連携も常勤監査役を中心として実施されています。また、取締役会などにおいても、必要に応じて監査役の識見を活かして積極的に発言をしているという状況です。

社外監査役としての役割

法律の専門家としての識見を期待されている弁護士の社外監査役としては、取締役の業務執行や取締役会の決議が法令や定款等に則り正しく行われているのか、社内コンプライアンス体制が十分に機能しているのかといったことなどを、監視・検証していくことが重要な役割であると考えています。社会の変化に応じて当社に求められるものも変化していきます。そのような状況下、不十分となった点については指摘し改善を、充実している部分についても更なる強化を働きかけていきたいと思っています。

今後もOLCグループが「夢・感動・喜び・やすらぎ」を継続的に皆さまに提供できるよう、社外監査役の責務を果たしてまいりたいと思っています。

社外監査役
中野明安
弁護士



内部管理の充実

1. コンプライアンス体制の徹底

OLCグループでは、役職員の倫理・法令遵守に関する規範を示した「OLCグループ・コンプライアンス行動規範」、そしてより詳細なコンプライアンス上の行動基準を記した「ビジネスガイドライン」を制定しています。

OLCグループ・コンプライアンス行動規範

OLCグループ役職員は、高い倫理観のもと、法令や社会的規範を遵守し

- ① 安全を何よりも優先します。
- ② 人権を尊重し、差別やハラスメントを防止します。
- ③ 公正、透明な取引を行います。
- ④ 個人情報を含む秘密情報を厳格に管理します。
- ⑤ 反社会的な勢力に対しては毅然とした対応を行います。

また、会社経営の適法性確保やコンプライアンス精神の徹底を図るための組織として、「コンプライアンス委員会」を設置

し、役職員の不正行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見したときは、必要な調査を行ったうえで、社長または経営会議・監査役会に対してこれを報告することとしています。

そのほか、当社グループにおける内部通報窓口として従業員相談室を設置するなど、コンプライアンスに関する社員教育・啓発活動やコンプライアンス状況のモニターを体系的・継続的に実施しています。

当社グループのコンプライアンスセミナーは、役員層、管理職層に加え、一般社員層の3つの階層を対象にテーマを変えて開催しています。2003年のスタート以来、毎年実施しており、すべての対象者が参加しています。当期からは、当社コンプライアンス担当部署が作成したオリジナルのeラーニング(一般社員層向け)とケーススタディを用いたグループディスカッションを取り入れ、より実践的な教育を展開しています。

<ケーススタディを用いたグループディスカッション例>

- ・知的財産権の保護
- ・モラルハラスメントの防止
- ・ネガティブ情報の開示

2. 情報管理体制の強化

取締役の職務の執行にかかる情報は、法令および「OLCグループ情報セキュリティポリシー」、「文書規程」などの社内規定に従い、適切に保存・管理を行っています。また、情報の管理を統括する組織として、総務部担当役員を委員長とする「情報セキュリティ管理委員会」を設置しています。

3. リスク管理体制の定着

リスク管理については、「OLCグループリスク管理規程」に従い実施しています。また、経営戦略本部長を委員長とする「リスクアセスメント委員会」を設置し、当社グループが保有するリスクを抽出して分析・評価・優先順位づけし、これに基づき個別リスクの予防策・対応策を策定するリスクマネジメントサイクルを設定・運用しています。

更に、リスクが具現化した場合の対応組織として、「ECC (Emergency Control Center)」を設置しています。

4. 意思決定・権限・責任に関する体制強化

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、各部門の業務分掌および会社の職位制度を「組織規則」に定めるとともに、各職位の職務権限および指揮命令系統を「職務権限規程」に定めています。

経営監視機能の強化

1. 監査体制の更なる整備

監査役の監査にあつての基準や行動指針を定める「監査役監査基準」を制定し、監査役は取締役の法令定款違反行為を発見したときは、取締役会に報告することとしています。また、役職員が監査役に報告すべき事項、時期、方法などを定めた「監査役報告規程」を制定しており、監査に必要な情報が適時に報告することとしています。更に、監査役の職務を補助すべき従業員として、専任のスタッフを配置しているほか、執行部門から独立した内部監査部門として監査部を設置しています。

2. 財務報告の信頼性確保

金融商品取引法により、2009年3月期決算から、上場会社には「経営者による財務報告に係る内部統制についての評価報告書の作成とその評価についての外部監査人による監査」(内部統制報告制度)が義務づけられました。これに先駆け、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」構築を推進する組織として、2006年11月に社長を委員長とする「内部統制推進委員会」を設置し、OLCグループの内部統制に関わる方針の決定と、内部統制整備の進捗状況をモニタリングしてきました。

内部統制報告制度の適用初年度に当たる当期は、整備・運用の評価および改善実施を行いました。その結果、2009年3月31日現在の当社の連結財務報告にかかる内部統制は有効であると判断し、その評価結果について内部統制報告書として提出しています。また、その内容については外部監査人の監査を受けています。今後も、整備・運用状況の評価を継続して行い、内部統制の強化に努めていきます。

経営の透明性の向上

OLCグループは、「ディスクロージャーポリシー」を制定し、投資家をはじめとするすべてのステークホルダーに対し、公正かつ適時・適切な情報開示を行っています。金融商品取引法などの情報開示に関する各種法令や、東京証券取引所の定める適時開示規則を遵守することはもちろんのこと、当社への投資判断に大きな影響を与える事項が発生した場合には、情報を収集分析し積極的に開示しています。

例えば、国内外のご登録いただいている投資家に対しては、主要なリリース(決算情報・新規施設導入など)を開示と同時に配信しています。また、ウェブサイトについては和文・英文で資料を掲載し、和文の決算説明会資料については、当日の配布資料に加えて、プレゼンテーション内容を記載した解説付きの資料も即時アップしています。また、説明会の質疑応答の要旨も後日公開しています。東証の「TDnet」については、決算短信だけでなく、決算補足資料も掲載しています。

これらの透明性の高い情報開示は、経営トップが率先してIR活動に取り組んでいる証です。経営トップは、決算説明会でのプレゼンテーションだけに留まらず、国内外の投資家とのミーティングや取材にも可能な限り出席しコミュニケーションを図っています。IR専門部署は、収集した投資家の声を経営トップと常に共有しています。当期は、国内投資家については、250件の取材・訪問を、海外投資家については、国内でのカンファレンスや、海外ロードショー(欧州・米国・アジア2回の計4回)を実施し、収集した投資家の声を経営トップと共有しました。

また、約12万人の個人株主の皆さまからアンケートで寄せられた数千件のご意見、ご要望、評価については、内容ごとに分類し、定期的に経営層や各部門にフィードバックすることで、経営の改善や活用につなげるように努めています。加えて、投資家の皆さまの声を社内の従業員に丁寧に伝えるために、決算説明会資料を使った社内説明会を部門単位で年間数十回開催しています。

このような透明性の高い情報開示と積極的なコミュニケーションを行うことで、ステークホルダーとの相互理解と信頼の形成を図り、当社グループの経営姿勢の一つである「対話する経営」を実践しています。

役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役・監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬とそれ以外の業務に基づく報酬)は以下のとおりです。

区分	支給人員	支給額
取締役に支払った報酬 (うち社外取締役に支払った報酬)	13名 (2)	435 (11)
監査役に支払った報酬 (うち社外監査役に支払った報酬)	6名 (5)	65 (38)
計	19名	500

注1) 上記には、2008年6月27日開催の第48期定時株主総会終結のときをもって退任した社外監査役2名を含んでいます。

注2) 取締役に對する使用人兼務取締役の使用人分給与は、支払っていません。
注3) 当社は役員賞与を廃止しており、取締役の支給額に役員賞与は含まれていません。

区分	支払額
監査証明業務に基づく報酬	85
上記以外の報酬	4
計	89

注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

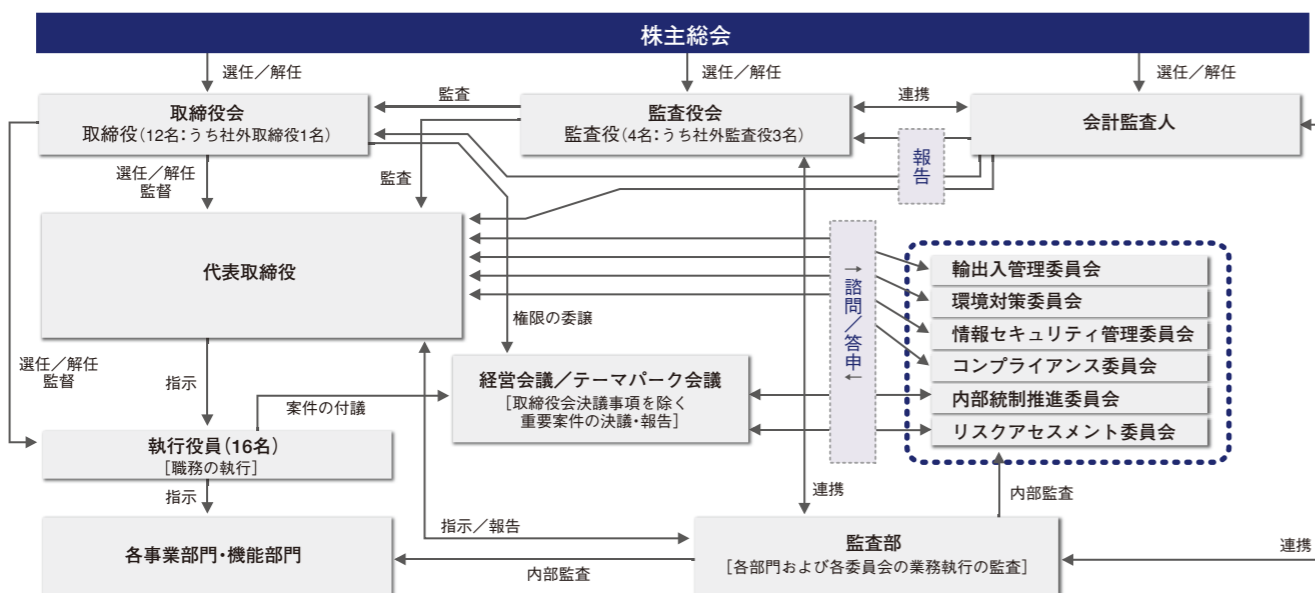
会社の支配に関する基本方針

OLCグループは、広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することにより、企業価値を高めることを経営方針としています。

この経営方針は、長期的に成長し続けることを目指すものであり、決して短期の利益のみを追求することではありません。当社は、経営の支配権が移動することによる経営の革新や活性化を一概に否定するものではなく、また、更なる企業価値・株主共同の利益の向上を実現することが可能な買収を阻止する考えもありません。現時点では具体的な敵対的買収防衛策を予め定めるものではありませんが、当社の企業価値を毀損するおそれのある者(経営方針によらない経営をしようとする者も含みます)は、当社の財務や事業の方針決定を支配する者としてふさわしくないと考え、そのような者が現れた場合は、取締役会が外部の専門家などを含めて適切と考えられる措置を検討し、状況に応じた対抗措置を実行します。

<コーポレート・ガバナンス体制図>

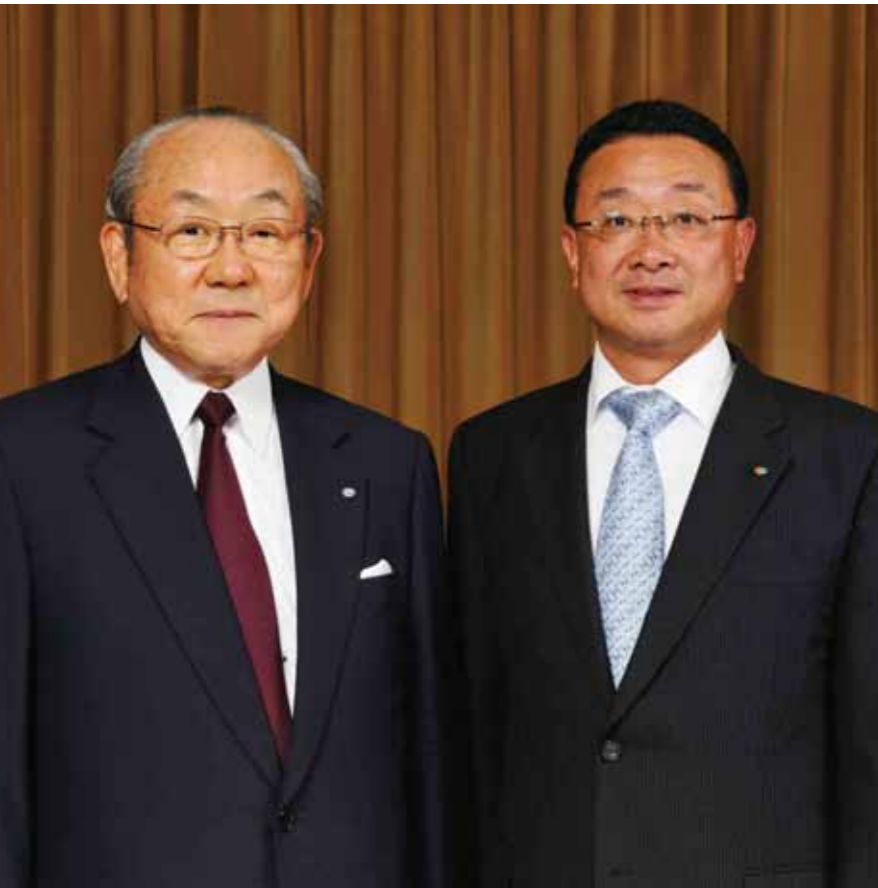
(2009年6月26日現在)



取締役、監査役および執行役員

(2009年6月26日現在)

取締役



代表取締役会長(兼)CEO(左)

加賀見 俊夫

1972年 当社入社
2005年 代表取締役会長(兼)CEO

代表取締役社長(兼)COO(右)

上西 京一郎

1980年 当社入社
2009年 代表取締役社長(兼)COO



代表取締役
砂山 起一

1970年 当社入社
2007年 代表取締役



代表取締役
柴 洋二郎

2005年 当社入社
2009年 代表取締役



取締役
入江 教夫

1975年 当社入社
2003年 取締役



取締役
田丸 泰

1975年 当社入社
2009年 取締役



取締役
鈴木 茂

1980年 当社入社
2003年 取締役



取締役
高野 由美子

1980年 当社入社
2003年 取締役



取締役
菊池 和年

1980年 当社入社
2009年 取締役



取締役
高延 博史

1981年 当社入社
2009年 取締役



取締役
横田 明宜

1980年 当社入社
2009年 取締役



取締役(社外)
京成電鉄株式会社 代表取締役社長
花田 力

1966年 京成電鉄株式会社入社
2005年 当社取締役

監査役



常勤監査役
土屋 文夫

1979年 当社入社
2005年 当社監査役



常勤監査役(社外)
飯塚 勲

2008年 当社監査役



監査役(社外)京成電鉄株式会社 相談役
大塚 弘

1958年 京成電鉄株式会社入社
1996年 当社監査役
2008年 京成電鉄株式会社 相談役



監査役(社外)
中野 明安

1991年 弁護士登録
丸の内総合法律事務所入所
2008年 当社監査役

執行役員

社長執行役員

上西 京一郎

副社長執行役員

砂山 起一

テーマパーク統括本部長委嘱、
テーマパーク統括部・リゾートクリエイティブ部担当

柴 洋二郎

テーマパーク統括本部副本部長・
営業本部長委嘱、
CS推進部・キャストینگ部・
キャストディベロップメント部担当

専務執行役員

入江 教夫

人事部・IT推進部・食の安全監理室担当

常務執行役員

田丸 泰

関連事業統括本部長委嘱、
シアトリカル事業部担当

鈴木 茂

総務部・広報部・監査部担当

高野 由美子

株式会社ミリアルリゾートホテルズ
代表取締役社長

執行役員

菊池 和年

技術本部長委嘱

宇田川 勝久

運営本部長委嘱

水嶋 健次郎

フード本部長委嘱

高延 博史

経営戦略本部長委嘱

永嶋 悦子

エンターテインメント本部長委嘱

安岡 譲治

シアトリカル事業部長委嘱

横田 明宜

経理部担当、経理部長委嘱

高橋 渉

株式会社イクスピアリ 代表取締役社長

角本 益史

商品本部長委嘱

6年間の財務サマリー

株式会社オリエンタルランドおよび連結子会社
(2004年3月期～2009年3月期)

	(単位：百万円)						(単位：千米ドル ^{※1})
	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2009
会計年度：							
売上高	¥ 389,243	¥ 342,422	¥ 344,083	¥ 332,885	¥ 331,094	¥ 336,517	\$3,962,567
営業利益	40,096	31,144	34,111	30,605	34,562	38,765	408,185
税金等調整前当期純利益	34,841	25,475	28,863	26,448	30,447	33,458	354,688
法人税等	16,878	10,739	12,546	10,738	13,222	14,913	171,821
当期純利益	18,089	14,731	16,309	15,704	17,224	18,530	184,149
設備投資額 ^{注2}	40,140	52,691	54,807	43,129	46,855	29,277	408,633
減価償却費	49,733	43,623	42,951	43,374	44,555	45,982	506,291
EBITDA ^{注3}	89,829	74,767	77,062	73,979	79,117	84,747	914,476
フリー・キャッシュ・フロー(FCF) ^{注4}	27,682	5,663	4,453	15,949	14,924	35,235	281,807
会計年度末：							
総資産	¥ 644,992	¥ 757,542	¥ 699,772	¥ 718,866	¥ 660,225	¥ 654,425	\$6,566,141
テーマパーク、リゾート、 その他の有形固定資産	516,040	531,479	526,217	518,936	520,721	518,400	5,253,385
純資産 ^{注5}	373,660	388,181	385,001	375,947	389,714	373,866	3,803,930
有利子負債残高	193,019	294,320	235,626	266,945	202,449	209,286	1,964,970
						(単位：円)	(単位：米ドル ^{※1})
1株当たり情報：							
当期純利益(EPS)	¥ 196.84	¥ 154.86	¥ 171.46	¥ 162.73	¥ 171.19	¥ 184.23	\$ 2.00
純資産(BPS)	4,109.59	4,079.44	4,046.03	3,950.49	3,890.51	3,732.22	41.84
配当金	70.00	60.00	55.00	45.00	35.00	29.00	0.71
						(単位：%)	
主要財務データ：							
売上高営業利益率	10.3%	9.1%	9.9%	9.2%	10.4%	11.5%	
売上高当期純利益率	4.6	4.3	4.7	4.7	5.2	5.5	
総資産当期純利益率(ROA) ^{注6}	2.6	2.0	2.3	2.3	2.6	2.8	
自己資本当期純利益率(ROE) ^{注7}	4.7	3.8	4.3	4.1	4.5	5.1	
自己資本比率	57.9	51.2	55.0	52.3	59.0	57.1	
連結配当性向	35.6	38.7	32.1	27.7	20.4	15.7	
年間入園者数(千人)	27,221	25,424	25,816	24,766	25,021	25,473	
ゲスト1人当たり売上高(円)	9,719	9,370	9,309	9,220	9,178	9,247	
発行済株式総数(千株)	95,123	95,123	100,123	100,123	100,123	100,123	
従業員数(人)	4,115	3,896	3,750	3,676	3,695	3,715	

注1：米ドル表示は便宜上のものであり、2009年3月31日の換算レートである1米ドル=98.23円で換算しています。
 注2：設備投資額は、有形固定資産と無形固定資産および長期前払費用の取得に対する投資額です。
 注3：EBITDA=営業利益+減価償却費
 注4：フリー・キャッシュ・フロー(FCF)=当期純利益+減価償却費-設備投資額
 注5：会計基準の変更に伴い、2006年3月期以前の純資産は組替えを行っています。
 注6：ROA=当期純利益/総資産
 注7：ROE=当期純利益/自己資本

経理担当役員メッセージ

当社の財務方針

**長期継続的かつ安定的にフリー・キャッシュ・フローを
最大化させることで、企業価値を向上させていきます**

取締役 執行役員
経理部担当、経理部長
横田 明宜



中期経営計画「Innovate OLC 2010」において、OLCグループの財務方針を定めました。それは、コア事業である東京ディズニーリゾートの収益力を高め、増加したフリー・キャッシュ・フローを株主の皆さまへの直接的な利益還元と、新たな成長へ向けた投資余力確保のための有利子負債の削減に充当するという方針です。中期経営計画で掲げた2011年3月期の連結当期純利益目標の達成は、減価償却費の増加により達成時期を見直しましたが、フリー・キャッシュ・フローは、計画を上回って増加することを見込んでいます。今後もコア事業を強化していくことで、長期継続的かつ安定的にフリー・キャッシュ・フローを最大化させ、当社グループの企業価値を向上させていきます。

コア事業の強化によるフリー・キャッシュ・フローの増加

2009年3月期は、東京ディズニーリゾート25周年効果により、過去最高の営業利益401億円を達成することができました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは大幅に増加し、277億円(前期比220億円増)となりました。また、今後のOLCグループの設備投資額は、東京ディズニーランドホテルおよびシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業により、2010年3月期より一段落することになります。今後は、投資効率を意識しながら、長期継続的かつ安定的な成長のために、東京ディズニーリゾートへ年間300億～400億円レベルの投資を継続していきます。なお、2010年3月期は、営業減益となるものの、設備投資額が288億円まで減少することにより、フリー・キャッシュ・フローが394億円(当期比117億円増)となる見込みです。2011年3月期においても、フリー・キャッシュ・フローは300億～400億円レベルとなり、本計画で定めたガイドライン値である300億円レベルを上回ることを見込んでいます。

株主の皆さまへの直接的な利益還元へ充当

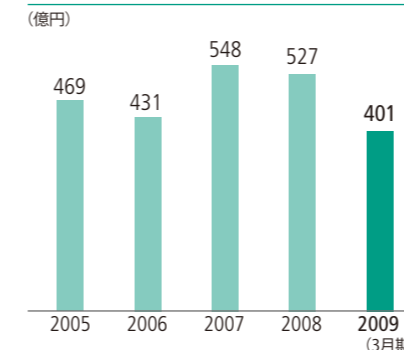
OLCグループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要指標の一つと認識しており、本計画において連結配当性向35%以上を目標としています。この方針に基づき、2009年3月期の配当

は70円(前期比10円増配)とし、2010年3月期は、80円(当期比10円増配)を予定しています。また、2009年3月期には、増加したフリー・キャッシュ・フローを自己株式420万株(発行済株式総数の4.4%、総額244億円)の取得に充当し、2009年5月には取得した420万株を消却いたしました。このように、利益の成長と株主の皆さまへの直接的な利益還元によって、なるべく早期にROE8%以上となることを目指してまいります。

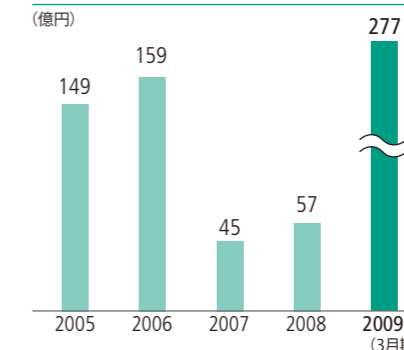
新たな成長に向けた投資余力確保のための有利子負債の削減

また、フリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充てることで財務基盤をより強化していきます。当期は、東京ディズニーシー建設に伴い調達した社債1,000億円の償還を行いました。2009年3月期末現在、有利子負債残高1,930億円、デット・エクイティ・レシオは0.52倍となっており、社債格付は(株)日本格付研究所からはAAを、(株)格付投資情報センターからはAA-を取得するなど、財務基盤の強化は順調に進んでいます。新たな成長に向けた準備期間と位置づけた本計画期間中に有利子負債の削減を進めることで、将来の投資余力を確保し、いかなる意思決定にも迅速に対応することを可能にしていきます。

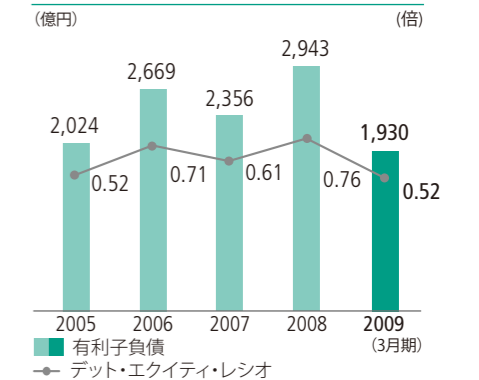
設備投資額



フリー・キャッシュ・フロー



有利子負債/デット・エクイティ・レシオ



1. 2009年3月期 連結業績の概況

(1) 収益および利益の状況

当期におけるわが国経済は、米国における金融危機が実態経済に波及して、急激な世界経済の失速感が強まるなか、企業収益や民間設備投資が減少するなど景気の悪化が鮮明となり、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、OLCグループは、東京ディズニーリゾート25thアニバーサリーが好調だったことに加え、東京ディズニーランドホテル、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京がオープンしたことなどに伴い売上高は増加し、3,892億円(前期比13.7%増)と過去最高となりました。

また、利益面においても、営業利益は401億円(同28.7%増)と過去最高となりました。当期純利益は、特別損失およびそれに伴う繰延税金資産の取り崩しなどにより、181億円(同22.8%増)となりました。これは主に、リテイル事業ののれん償却額、および店舗減損損失などを計上したことによるものです。リテイル事業は順調に改善しているものの、経済環境の更なる悪化を想定した見通しに基づき、計上しました。

	2009年3月期実績 (億円)	2008年3月期実績 (億円)	増減 (億円)	増減率 (%)
売上高	3,892	3,424	468	13.7
テーマパーク事業	3,024	2,729	296	10.8
ホテル事業	459	332	127	38.4
リテイル事業	162	169	△7	△4.0
その他事業	247	195	52	26.7
営業利益	401	311	90	28.7
テーマパーク事業	345	264	82	31.0
ホテル事業	62	60	3	4.5
リテイル事業	0	△3	3	—
その他事業	△9	△7	△2	—
当期純利益	181	147	34	22.8

■ 売上高

売上高は、過去最高の3,892億円(前期比13.7%増)となりました。事業セグメント別の売上高は以下のとおりです。

テーマパーク事業の売上高は、3,024億円(同10.8%増)となりました。これは、東京ディズニーリゾート25周年が奏功し、入園者数およびゲスト1人当たり売上高が増加したためです。入園者数は、2,722万人(同7.1%増)となり、過去最高となりました。首都圏のみならず、地方からのゲストも増加し、大幅な増加となりました。ゲスト1人当たり売上高は、9,719円(同3.7%増)となりました。25周年商品・飲食が大変好調であったことに加え、東京ディズニーシー限定で販売しているディズニーベア「ダッフィー」商品などが好調でした。

	2009年3月期実績	2008年3月期実績	増減率
入園者数	2,722万人	2,542万人	7.1%
ゲスト1人当たり売上高	9,719円	9,370円	3.7%
チケット収入	4,222円	4,226円	△0.1%
商品販売収入	3,370円	3,096円	8.9%
飲食販売収入	2,128円	2,048円	3.9%

ホテル事業の売上高は、当期新たにオープンした東京ディズニーランドホテルが好調に推移したことなどにより459億円(同38.4%増)となりました。なお、客室稼働率は、東京ディズニーランドホテルで90%台半ば、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタで90%台半ば、ディズニーアンパサダーホテルで80%台後半、パーム&ファウンテンテラスホテルで80%台半ばとなりました。

リテイル事業の売上高は、景気悪化の影響から客数が減少したことなどにより、162億円(同4.0%減)となりました。

その他の事業の売上高は、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京がオープンし好調に推移したことなどにより247億円(同26.7%増)となりました。

■ 営業利益

営業利益は、401億円(前期比28.7%増)と、過去最高となりました。これは新規施設の開業前準備費用など費用が増加したものの、売上高が大幅に増加したためです。営業利益率も1.2ポイント改善し10.3%となりました。

事業セグメント別の営業利益は以下のとおりです。

テーマパーク事業では、費用が増加したものの、売上高が大幅に増加したことから345億円(同31.0%増)となりました。費用の増加は、2008年3月に実施した準社員時給改定に加え、入園者数の増に伴う労働時間の増などにより52億円人件費が増加しました。また、東京ディズニーランドにおける大規模改修工事(エネルギープラントなどの大規模なインフラ設備を含む)などに伴い減価償却費が26億円増加しました。なお、テーマパーク固定経費は、新アトラクションオープン前のCMといった、マーケティング先行費用を5億円追加発生させたことなどにより6億円増加しました。期を通じて25周年イベントを展開したものの、テーマパーク固定経費の増加を抑制することができました。

ホテル事業では、東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が前期に比べて28億円増加しましたが、同ホテルが好調に推移したことなどにより、62億円(同4.5%増)となりました。なお、開業前準備費用を除くと、東京ディズニーランドホテルは、開業初年度である当期より黒字となり、すでに利益貢献しています。

リテイル事業は、商品原価率の改善に加え、前期に引き続き固定費を低減したことなどにより、黒字化を達成しました。

その他の事業は、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が前期に比べて3億円増加したことなどから、2億円の減益となりました。

詳細な事業セグメント別の状況については、17~23ページの事業概況・事業レビューをご参照ください。

■ その他の収益(費用)、税金等調整前当期純利益

その他の収益(費用)は、53億円のマイナス(前期は57億円のマイナス)となりました。社債の償還などにより支払利息が19億円減少しました。また、リテイル事業は順調に改善しているものの、経済環境の更なる悪化を想定した見通しに基づき、リテイル事業ののれん一括償却、ディズニースタ店舗の減損損失などを計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、348億円(前期比36.8%増)となりました。

■ 法人税等

法人税等は、税金等調整前当期純利益の増加に加え、繰延税金資産の取り崩し23億円の計上により169億円(前期比57.2%増)となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、6.2ポイント上昇し48.4%となりました。

■ 当期純利益

当期純利益は、181億円(前期比22.8%増)となりました。1株当たりの当期純利益は、前期の154.86円から196.84円と増加しました。ROEは、前期の3.8%から4.7%に改善しました。

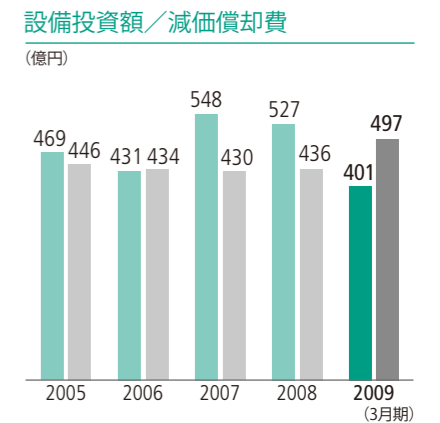
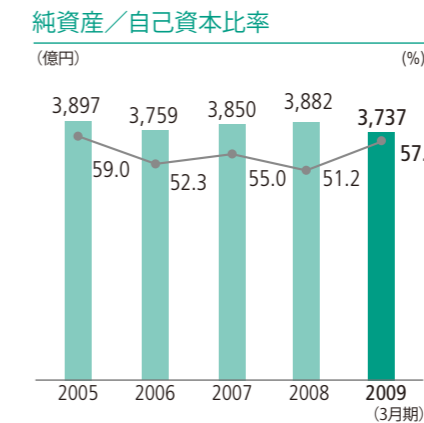
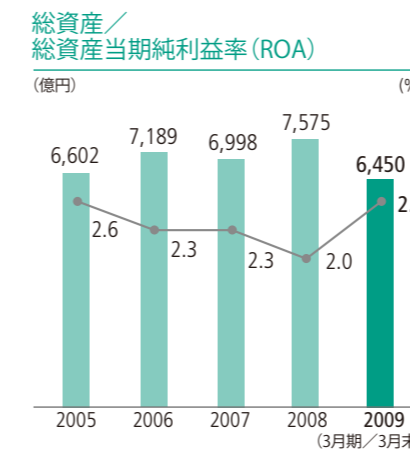
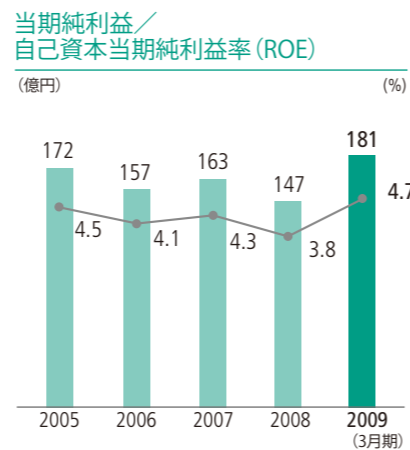
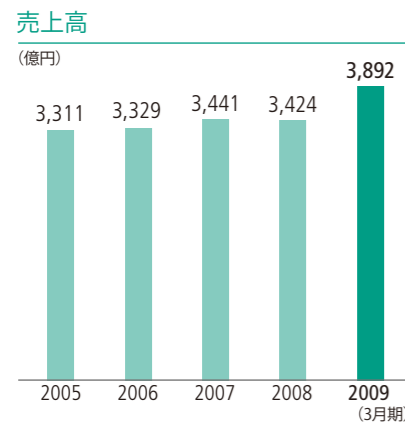
(2) 資産、負債および純資産の状況

■ 資産

当期末の資産の部合計は、6,450億円(前期末比14.9%減)となりました。

流動資産は、第1回無担保社債の償還に伴い有価証券ならびに現金及び預金が減少したことなどにより、882億円(同51.2%減)となりました。

固定資産は、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進



有形固定資産が減少したことや、のれんの償却による無形固定資産の減少などにより、5,568億円(同3.5%減)となりました。

■ 負債

当期末の負債の部合計は、2,713億円(前期末比26.5%減)となりました。

流動負債は、第1回無担保社債(1,000億円)の償還などにより、1,112億円(同34.5%減)となりました。

固定負債は、2009年5月に償還予定の第6回無担保社債(200億円)を固定負債から流動負債へ振り替えたことなどにより、1,601億円(同19.7%減)となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は1,930億円(同34.4%減)となり、デット・エクイティ・レシオは前期末の0.76倍から0.52倍に改善しました。

■ 純資産

当期末の純資産の部合計は、当期純利益の増加により利益剰余金が増加しましたが、自己株式420万株(発行済株式総数の4.42%)を取得したことなどにより3,737億円(前期末比3.7%減)となり、自己資本比率は57.9%(同6.7ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

■ キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、509億円(前期末比470億円減)となりました。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、781億円の収入(前期比204億円増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益

および減価償却費が増加したことに加え、法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億円の収入(前期比653億円増)となりました。これは2008年4月の第1回無担保社債(1,000億円)の償還資金への充当などのため、有価証券などの取得による支出が減少したことなどによるものです。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,309億円の支出(前期比1,837億円増)となりました。これは、2008年4月に第1回無担保社債(1,000億円)を償還したことや、自己株式取得による支出が増加したことなどによるものです。

■ 設備投資額および減価償却費

設備投資額は、401億円(前期比23.8%減)となりました。これは主に、当期オープンした東京ディズニーランドホテルとシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京への投資の減少によるものです。

減価償却費は、497億円(同14.0%増)となりました。これは東京ディズニーランドホテルやシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京が開業したことなどによりです。

■ フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは、277億円(前期比388.8%増)となりました。これは、当期純利益が増加したことに加え、設備投資額が減少したことによりです。

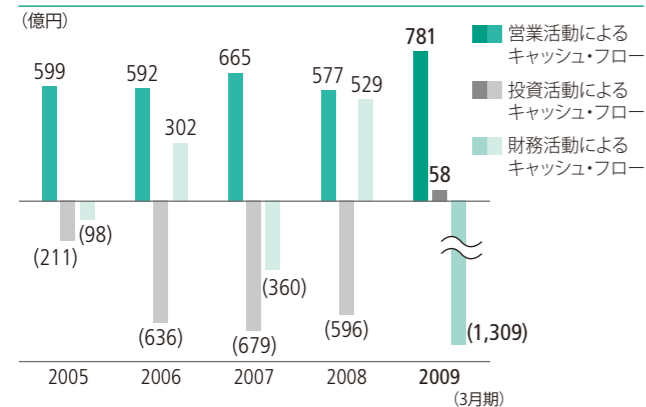
■ 資金調達および格付

OLCグループは、日々の営業活動から生じるキャッシュ・フローをベースに、流動性資金を確保しています。また、中期経営計画「Innovate OLC 2010」では、フリー・キャッシュ・フローの増加を図り、その配分を株主の皆さまへの直接的な利益還元と、新たな成長へ向けた投資余力確保のための有利子負債削減に充当することを方針として定めています。

格付につきましては、当期末現在、(株)日本格付研究所(JCR)から「AA」を、(株)格付投資情報センター(R&I)から「AA-」を取得しています。

また、低コストで流動性を確保するために、優良な国内外の金融機関との間に、リスク発生時の対応に関するコミットメントラインを結び、流動性マネジメントを図っています。

キャッシュ・フロー



2. 2010年3月期 連結業績の見通し

(1) 収益および利益の見通し

	2010年3月期予想 (億円)	2009年3月期実績 (億円)	増減 (億円)	増減率 (%)
売上高	3,701	3,892	△192	△4.9
テーマパーク事業	2,776	3,024	△248	△8.2
ホテル事業	495	459	36	7.8
リテイール事業	167	162	5	2.8
その他事業	263	247	16	6.4
営業利益	341	401	△60	△14.9
テーマパーク事業	235	345	△111	△32.1
ホテル事業	99	62	37	59.7
リテイール事業	3	0	3	—
その他事業	4	△9	13	—
当期純利益	207	181	26	14.4

■ 売上高

売上高は、3,701億円(当期比4.9%減)を見込んでいます。事業セグメント別の見通しは以下のとおりです。

テーマパーク事業の売上高は、2,776億円(同8.2%減)を見込んでいます。これは、東京ディズニーリゾート25周年の翌年であることなどから、入園者数およびゲスト1人当たり売上高が減少するためです。なお、入園者数は過去3番目となる2,560万人(同6.0%減)を見込んでいます。テーマパークは景気の影響を受けにくいものの、景気悪化を想定し、慎重な予想となっています。

	2010年3月期予想	2009年3月期実績	増減率
入園者数	2,560万人	2,722万人	△6.0%
ゲスト1人当たり売上高	9,450円	9,719円	△2.8%
チケット収入	4,220円	4,222円	△0.0%
商品販売収入	3,110円	3,370円	△7.7%
飲食販売収入	2,120円	2,128円	△0.4%

ホテル事業の売上高は、東京ディズニーランドホテルが通年稼働することから495億円(同7.8%増)を見込んでいます。なお、客室稼働率は、東京ディズニーランドホテルで90%台半ば、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタで90%台前半、ディズニーアンバサダーホテルで80%台半ば、バーム&ファウンテンテラスホテルで約80%となる見込みです。

リテイール事業の売上高は、167億円(同2.8%増)を見込んでいます。これは、当期オープンした店舗の通年稼働によるものです。新規店舗の出店ならびに不採算店舗の閉店を行うことで、2010年3月末の店舗数は56店舗を計画しています。

その他の事業の売上高は、263億円(同6.4%増)を見込んでいます。シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京が通年稼働すること増収となる見込みです。

■ 営業利益

営業利益は、341億円(当期比14.9%減)を見込んでいます。事業セグメント別の見通しは以下のとおりです。

テーマパーク事業の営業利益は、235億円(同32.1%減)を見込んでいます。費用は減価償却費が約30億円、人件費が約20億円減少する見込みですが、売上高が大幅に減少することなどから営業利益は減少する見込みです。なお、テーマパーク固定経費は、当期並みを見込んでいます。東京ディズニーリゾート25周年関連の除却費や、新アトラクション導入に伴うメンテナンス費・固定資産税の増加など、約15億円の増加要素がある一方、予約センターや清掃業務の効率化といったコスト効率化施策などにより、前期並みに抑制します。

ホテル事業の営業利益は、99億円(同59.7%増)を見込んでいます。売上高の増加に加え、東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が30億円減少することなどから増益となる見込みです。

リテイール事業の営業利益は、3億円(同3億円増)を見込んでいます。売上高の増加や、商品原価率の改善など更なるコスト効率化といった、改善計画の着実な実行により増益となる見込みです。

その他の事業の営業利益は4億円(同13億円改善)を見込んでいます。これは、売上高の増加に加え、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が6億円減少することや、営業損失を計上していた知的財産権事業から撤退したことなどによるものです。

■ 当期純利益

当期純利益は、207億円(当期比14.4%増)を見込んでいます。当期に発生した特別損失41億円が発生しないことなどから、過去最高となる見込みです。

(2) キャッシュ・フローの見通し

■ 設備投資額および減価償却費

設備投資額は、ホテルやシアターなどの大規模新規投資が一段落することで2010年3月期は288億円(当期比28.3%減)、2011年3月期は300億~400億円レベルと中期経営計画におけるガイドライン値よりも抑制する見通しです。内訳としては、東京ディズニーリゾートの魅力拡充に向けた更新改良投資として、これまで同様毎期200億円レベルとし、新アトラクションなどの新規投資として、毎期100億~200億円レベルとして計画的に実施していきます。

減価償却費は、中期経営計画のガイドライン値に比べると増加するものの、2010年3月期、2011年3月期における東京ディズニーシーの減価償却費は計画通り減少していきます。結果、2010年3月期は476億円(同4.3%減)、2011年3月期は、450億円レベルとなる見通しです。

■フリー・キャッシュ・フロー

2010年3月期は営業減益となるものの、フリー・キャッシュ・フローは更に増加し、394億円となる見込みです。厳しい経済環境のなか、キャッシュアウトをしっかりと抑制し、高水準のフリー・キャッ

シュ・フローを生み出していきます。この増加するフリー・キャッシュ・フローは、将来の投資余力確保を目的とした「有利子負債の削減」および「株主への直接的な利益還元」に充当していきます。

3. 中期経営計画「Innovate OLC 2010」の進捗状況

OLCグループは、2007年4月より、中期経営計画「Innovate OLC 2010」(2008年3月期～2011年3月期)を推進しています。

本計画の骨子は、「この4年間で「OLCグループの新たな成長に向けた取り組みを推進する期間」と位置づけ、利益成長と適正な資源配分(直接的な利益還元重視、有利子負債の削減、事業開発の推進)により長期的に安定した成長を可能にする経営基盤を作りあげるとともに、“涙が出るくらい”の感動を創造し続けることです。

今後サービス業は、顧客の価値観の更なる多様化、少子高齢化に伴う顧客層および雇用環境の変化といった日本の構造的な問題に直面し、OLCグループを取り巻く環境はこれまで以上に大きく変化することが想定されます。

このような環境認識に基づき、「Innovate OLC 2010」においては以下の3つの基本方針を掲げています。

①コア事業(東京ディズニーリゾート)の更なる強化による利益の成長

②新たな成長基盤の確立

③OLCグループ価値の向上

なお、本計画では2011年3月期の連結当期純利益目標を270億円レベルとしていましたが、減価償却費が計画(400億円レベル)よりも増加する見込み(450億円レベル)となったため、目標の達成年度を見直すこととしました。これは、設備投資額が計画以上に増加したためではなく、償却期間が計画よりも短期間となることによるものです。具体的には、耐用年数が短い科目・定率法適用科目への投資配分が増加したことや、中期経営計画策定後に実施された税制改正の影響に伴うものです。一方、設備投資額は計画よりも減少する見込みであることから、フリー・キャッシュ・フローは計画よりも増加し、300億～400億円レベルとなる見込みです。

次期中期経営計画(～2014年3月期)につきましては、2010年5月に発表する予定です。

4. 株主還元に関する基本方針

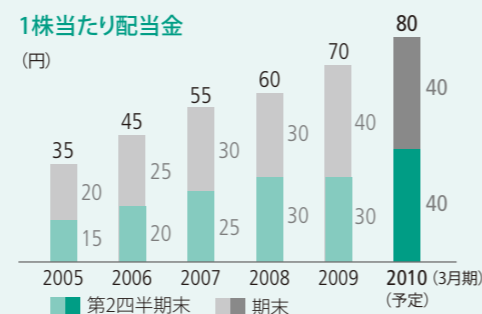
(1) 配当

OLCグループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つと認識しています。「Innovate OLC 2010」の4年間で、「OLCグループの新たな成長に向けた取り組みを推進する期間」と位置づけ、現時点では新たな成長につながる大規模な事業開発投資の計画をしていないため、株主の皆さまに対する直接的な利益還元へのキャッシュ・フロー配分比率をこれまで以上に高め、2008年3月期より連結配当性向35%以上を目標とし、継続的な利益還元に努めていく方針を定めています。

この方針のもと、当期末の配当は1株当たり40円とし、前期から10円増配の年間70円としました。なお、2010年3月期の配当については、当期より10円増配の1株当たり年間80円を予定しており、目標通り着実な増配を目指します。

(2) 自己株式

OLCは、自己株式取得による株主還元も適宜実施しています。当期は、2008年6月に自己株式420万株(発行済株式総数の4.42%)を取得し、2009年5月には取得した自己株式420万株すべてを消却しました。今後もマーケットの動向や経済環境などを総合的に勘案し、状況に応じて自己株式の取得を検討していきます。そして、利益成長と直接的な利益還元により、なるべく早期にROE8%以上になることを目指していきます。



5. 事業などのリスク

OLCグループの経営成績、財政状態および株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、2009年6月26日現在においてOLCが判断したものであり、ここに掲げている項目に限定されるものではありません。

(1) 東京ディズニーリゾートのブランド低下に関するリスク

■ハード面(施設・サービスなど)のクオリティ

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、新規施設の導入など、常にゲストに対し新たな体験価値を創造することで、ゲストの高い満足度を獲得しています。今後も東京ディズニーリゾート全体の魅力を高めるべく、ハード面のクオリティ向上に努めていきますが、不測の事態により適切なタイミングでの投資などができず、クオリティが低下した場合、入園者数の減少などにより、OLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

■ソフト面(キャストのホスピタリティなど)のクオリティ

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、多くのキャストによって支えられており、キャストのホスピタリティによって、ゲストに高い満足を感じていただいています。今後もキャストへの教育のみに留まらず、キャストにとって「誇り」を持ち「働く喜び」を感じることができる職場環境を整備していきますが、不測の事態によりキャストの人員不足などが生じ、クオリティが低下した場合、入園者数の減少などにより、OLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) オペレーションに関するリスク

■製品の不具合

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートの製品(アトラクション、商品、飲食など)に万一の事故(アトラクション事故、欠陥商品販売、異物混入など)があり、ゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先するOLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損および訴訟などの多額の費用負担などにより、OLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

■法令違反

OLCグループでは、各事業のオペレーションやそれらに関する資材・製品の調達取引などについて、コンプライアンスを重視しています。コンプライアンスの推進体制整備と役員への啓発活動には十分努めていますが、これらの取り組みにもかかわらず役員による重大な法令違反などが生じた場合、行政処分による一部業務の中断やOLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損および訴訟などの多額の費用負担などにより、OLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

■情報セキュリティ

OLCグループでは、事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩するこ

とのないよう、社内ネットワークに関する監視機能の強化や情報へのアクセスの制限など、取扱いには細心の注意を払っています。しかしながら、不測の事態により、社内情報に関し外部からのハッキング、社内データベースの悪用、漏洩、改ざんなどが生じた場合、OLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損および訴訟などの多額の費用負担などにより、OLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境に関するリスク

■天候

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、天候要因(天気・気温など)により入園者数が変動しやすい事業です。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、一時的な入園者数の減少などによりOLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

■災害

OLCグループの事業基盤は舞浜に集中しているため、舞浜地区にて大地震や火災、洪水などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設については安全性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設や交通機関への被害、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少などによりOLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

■テロ・感染症

OLCグループでは、ゲストを迎え入れる施設を多数有しており、各施設においては、安全性の確保を最優先しています。一方で、国内外の大規模集客施設などにおいてテロ事件などが発生した場合、また、治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少などによりOLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

■景気変動

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、過去、日本経済が不景気であった際も安定した業績であったことから、「東京ディズニーリゾートは景気の影響を受けにくい」と考えています。しかしながら、今後、これまでに経験したことのない不景気となった場合は、一時的な入園者数の減少などにより、OLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

■法規制など

OLCグループでは、アトラクションなどの安全基準、ゲストへ提供する商品などの品質基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、さまざまな法規制などの適用を受けています。特に、安全基準と品質基準においては法令を上回る自主基準を一部に設け、その他分野においても、コンプライアンスの推進に万全を期しています。しかしながら、今後、法規制などの新設や変更がされた場合、OLCグループとしては社会的責任として当然ながらこれらに対応すべく努めていきますが、結果として、一定期間一部業務が制限され、OLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

2009年及び2008年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
資産の部			
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 50,920	¥ 97,902	\$ 518,375
有価証券 (注記2, 5)	21	42,711	214
売上債権	15,697	13,362	159,799
たな卸資産 (注記3)	10,681	10,563	108,735
繰延税金資産 (注記7)	6,678	5,796	67,983
その他 (注記5)	4,202	10,220	42,777
流動資産合計	88,199	180,554	897,883
テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産:			
アトラクション、建物、機械装置、工具器具 (注記5)	866,925	807,513	8,825,461
土地 (注記5)	93,302	93,302	949,832
建設仮勘定	12,606	47,261	128,331
	972,833	948,076	9,903,624
減価償却累計額	(456,793)	(416,597)	(4,650,239)
テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産合計	516,040	531,479	5,253,385
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注記2, 5)	14,789	19,398	150,555
のれん	—	1,830	—
その他無形固定資産	11,212	11,712	114,140
繰延税金資産 (注記7)	3,116	3,694	31,721
その他	11,636	8,875	118,457
投資その他の資産合計	40,753	45,509	414,873
固定資産合計	556,793	576,988	5,668,258
資産合計	¥ 644,992	¥ 757,542	\$ 6,566,141

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
負債の部			
流動負債:			
仕入債務	¥ 16,358	¥ 15,377	\$ 166,528
1年以内に返済する長期債務 (注記4, 5)	42,104	101,304	428,627
未払法人税等 (注記7)	11,221	6,165	114,232
その他 (注記5)	41,524	47,061	422,722
流動負債合計	111,207	169,907	1,132,109
固定負債:			
長期債務 (注記4, 5)	150,915	193,016	1,536,343
退職給付引当金 (注記6)	2,871	2,502	29,227
繰延税金負債 (注記7)	13	—	132
その他	6,326	3,936	64,400
固定負債合計	160,125	199,454	1,630,102
負債合計	271,332	369,361	2,762,211
偶発債務 (注記10)			
純資産の部			
株主資本: (注記8)			
資本金:			
発行可能株式数 — 330,000,000株;			
発行済株式数 — 2009年及び2008年 95,122,540株	63,201	63,201	643,398
資本剰余金	111,403	111,403	1,134,104
利益剰余金	225,212	212,704	2,292,701
自己株式 — 2009年 4,203,176株 2008年 2,558株	(24,464)	(15)	(249,048)
株主資本合計	375,352	387,293	3,821,155
評価・換算差額等:			
その他有価証券評価差額金	(1,404)	1,059	(14,293)
繰延ヘッジ損益	(307)	(315)	(3,125)
評価・換算差額等合計	(1,711)	744	(17,418)
少数株主持分:	19	144	193
純資産合計	373,660	388,181	3,803,930
負債・純資産合計	¥644,992	¥757,542	\$6,566,141

連結損益計算書

2009、2008年及び2007年3月期

	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	2009
売上高	¥389,243	¥342,422	¥344,083	\$3,962,567
売上原価	286,151	259,356	259,416	2,913,071
売上総利益	103,092	83,066	84,667	1,049,496
販売費及び一般管理費	62,996	51,922	50,556	641,311
営業利益	40,096	31,144	34,111	408,185
その他の収益(費用):				
受取利息及び配当金	521	1,022	491	5,304
投資有価証券売却損益	93	21	—	947
支払利息	(2,809)	(4,736)	(4,302)	(28,596)
事業整理損	(706)	—	(736)	(7,187)
投資有価証券評価損(注記2)	(604)	(80)	(770)	(6,149)
減損損失(注記11)	(988)	(1,546)	—	(10,058)
持分法による投資利益(損失)	35	33	(1)	356
その他 - 純額	(797)	(383)	70	(8,114)
	(5,255)	(5,669)	(5,248)	(53,497)
税金等調整前当期純利益	34,841	25,475	28,863	354,688
法人税等:(注記7)				
法人税、住民税及び事業税	15,341	10,492	14,284	156,174
法人税等調整額	1,537	247	(1,738)	15,647
	16,878	10,739	12,546	171,821
少数株主利益	(126)	5	8	(1,282)
当期純利益	¥ 18,089	¥ 14,731	¥ 16,309	\$ 184,149
		円		米ドル
1株当たり情報:				
1株当たり当期純利益	¥ 196.84	¥ 154.86	¥ 171.46	\$ 2.00
1株当たり配当金	70.00	60.00	55.00	0.71

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結株主資本等変動計算書

2009、2008年及び2007年3月期

	発行済株式数 (千株)	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009						
2008年3月31日残高	95,123	¥63,201	¥111,403	¥212,704	¥ (15)	¥387,293
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(5,581)		(5,581)
当期純利益				18,089		18,089
自己株式の取得					(24,449)	(24,449)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ —	¥ 12,508	¥(24,449)	¥ (11,941)
2009年3月31日残高	95,123	¥63,201	¥111,403	¥225,212	¥(24,464)	¥375,352

	発行済株式数 (千株)	評価・換算差額等				
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2009						
2008年3月31日残高		¥ 1,059	¥(315)	¥ 744	¥ 144	¥388,181
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(5,581)
当期純利益						18,089
自己株式の取得						(24,449)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		(2,463)	8	(2,455)	(125)	(2,580)
連結会計年度中の変動額合計		¥(2,463)	¥ 8	¥(2,455)	¥(125)	¥ (14,521)
2009年3月31日残高		¥(1,404)	¥(307)	¥(1,711)	¥ 19	¥373,660

	発行済株式数 (千株)	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008						
2007年3月31日残高	100,123	¥63,201	¥111,403	¥233,932	¥(30,265)	¥378,271
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(5,707)		(5,707)
当期純利益				14,731		14,731
自己株式の取得					(2)	(2)
自己株式の消却	(5,000)			(30,252)	30,252	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	(5,000)	¥ —	¥ —	¥ (21,228)	¥ 30,250	¥ 9,022
2008年3月31日残高	95,123	¥63,201	¥111,403	¥212,704	¥ (15)	¥387,293

	発行済株式数 (千株)	評価・換算差額等				
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2008						
2007年3月31日残高		¥ 6,348	¥ 241	¥ 6,589	¥141	¥385,001
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(5,707)
当期純利益						14,731
自己株式の取得						(2)
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		(5,289)	(556)	(5,845)	3	(5,842)
連結会計年度中の変動額合計		¥(5,289)	¥(556)	¥(5,845)	¥ 3	¥ 3,180
2008年3月31日残高		¥ 1,059	¥(315)	¥ 744	¥144	¥388,181

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

2007	百万円					
	発行済株式数 (千株)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2006年3月31日残高	100,123	¥63,201	¥111,403	¥222,439	¥(30,263)	¥366,780
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(4,756)		(4,756)
役員賞与				(60)		(60)
当期純利益				16,309		16,309
自己株式の取得					(2)	(2)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ —	¥ 11,493	¥ (2)	¥ 11,491
2007年3月31日残高	100,123	¥63,201	¥111,403	¥233,932	¥(30,265)	¥378,271

2007	百万円				
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高	¥ 9,053	¥ —	¥ 9,053	¥114	¥375,947
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(4,756)
役員賞与					(60)
当期純利益					16,309
自己株式の取得					(2)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	(2,705)	241	(2,464)	27	(2,437)
連結会計年度中の変動額合計	¥(2,705)	¥241	¥(2,464)	¥ 27	¥ 9,054
2007年3月31日残高	¥ 6,348	¥241	¥ 6,589	¥141	¥385,001

2009	千米ドル					
	発行済株式数 (千株)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2008年3月31日残高	95,123	\$643,398	\$1,134,104	\$2,165,367	\$ (153)	\$3,942,716
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(56,815)		(56,815)
当期純利益				184,149		184,149
自己株式の取得					(248,895)	(248,895)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	\$ —	\$ —	\$ 127,334	\$(248,895)	\$(121,561)
2009年3月31日残高	95,123	\$643,398	\$1,134,104	\$2,292,701	\$(249,048)	\$3,821,155

2009	千米ドル				
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
2008年3月31日残高	\$ 10,781	\$(3,207)	\$ 7,574	\$ 1,466	\$3,951,756
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(56,815)
当期純利益					184,149
自己株式の取得					(248,895)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	(25,074)	82	(24,992)	(1,273)	(26,265)
連結会計年度中の変動額合計	\$(25,074)	\$ 82	\$(24,992)	\$(1,273)	\$(147,826)
2009年3月31日残高	\$(14,293)	\$(3,125)	\$(17,418)	\$ 193	\$3,803,930

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

2009、2008年及び2007年3月期

	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥ 34,841	¥ 25,475	¥ 28,863	\$ 354,688
調整項目:				
減価償却費	49,733	43,623	42,951	506,291
減損損失	988	1,546	—	10,058
のれん償却費	1,909	155	178	19,434
引当金の増加額	316	10	247	3,217
受取利息及び配当金	(521)	(1,022)	(491)	(5,304)
支払利息	2,809	4,736	4,302	28,596
為替差益	(0)	(6)	(2)	(0)
固定資産売却益	—	—	(181)	—
投資有価証券売却益	(93)	(21)	—	(947)
投資有価証券評価損	604	80	770	6,149
持分法による投資損失(利益)	(35)	(33)	1	(356)
売上債権の増加額	(2,641)	(464)	(858)	(26,886)
たな卸資産の(増加額)減少額	(117)	(1,598)	71	(1,191)
仕入債務の増加額(減少額)	(923)	682	1,350	(9,396)
消費税等の増加額(減少額)	344	(153)	637	3,502
その他 - 純額	4,533	2,177	4,242	46,147
小計	91,747	75,187	82,080	934,002
利息及び配当金の受取額	735	798	449	7,482
利息の支払額	(4,075)	(4,617)	(4,360)	(41,484)
法人税等の支払額	(10,285)	(13,650)	(11,665)	(104,703)
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,122	57,718	66,504	795,297
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有価証券の取得による支出	—	(72,927)	(41,869)	—
有価証券の償還による収入	41,979	61,472	39,191	427,354
有形固定資産の取得による支出	(40,924)	(49,084)	(50,843)	(416,614)
投資有価証券の取得による支出	(1,206)	(1,158)	(10,488)	(12,277)
投資有価証券の売却による収入	357	5,239	—	3,634
投資有価証券の償還による収入	—	3,000	—	—
定期預金の預入による支出	—	(11,000)	(1,000)	—
定期預金の払戻しによる収入	4,000	8,000	—	40,721
その他 - 純額	1,546	(3,117)	(2,910)	15,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,752	(59,575)	(67,919)	58,556
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期債務の調達による収入	—	59,874	—	—
長期債務の返済による支出	(101,304)	(1,304)	(31,304)	(1,031,294)
配当金の支払額	(5,596)	(5,694)	(4,733)	(56,968)
自己株式の取得による支出	(24,448)	(2)	(2)	(248,885)
その他 - 純額	489	0	0	4,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	(130,859)	52,874	(36,039)	(1,332,169)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7	4	30
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	(46,982)	51,024	(37,450)	(478,286)
現金及び現金同等物の期首残高	97,902	46,878	84,328	996,661
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 50,920	¥ 97,902	¥ 46,878	\$ 518,375

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結財務諸表注記

1. 重要な会計方針

A 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しており、会計処理及び開示方法の一部について、国際財務報告基準と相違する点があります。

当該連結財務諸表は金融商品取引法に基づいて関東財務局に提出したもののから、(日本国外の読者の利便性のため)表示を組替えて作成しており、又、開示の公正性を損なわない範囲で、一部の補足的開示情報を省略しております。

日本円から米ドルへの換算は、日本国外の読者の利便性のために行っており、2009年3月31日現在の為替相場(1米ドル=98.23円)を使用しております。この換算は、上記又は他の為替相場によって日本円を米ドルに転換できることを意味するものではありません。

又、2009年3月期の表示に合わせるため、2008年3月期及び2007年3月期の表示の一部について組替えを行っております。

B 連結方針

連結財務諸表には当社及び全ての子会社(以下、当社グループ)を連結しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、重要な債権債務、内部取引及び未実現利益を相殺消去しており、又連結子会社の投資と資本の相殺消去に当たっては、少数株主に帰属する額を含め、資産・負債を支配獲得時の時価により評価しております。

のれん(子会社株式取得時における純資産額と取得原価の差額)は、主として20年間で均等償却しております。なお、連結子会社数は、2009年3月期、2008年3月期、2007年3月期で、それぞれ18社、20社、20社であります。

又、持株比率が20%以上50%以下の関連会社については持分法を適用しており、投資有価証券に含めて表示しております。

なお、持分法適用関連会社は2009年3月期、2008年3月期、2007年3月期で、それぞれ4社、4社、5社であります。

C 外貨建項目の換算

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

D 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

E 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は(a)売買目的有価証券、(b)満期保有目的有価証券、(c)子会社株式及び関連会社株式、(d)その他有価証券に分類され、このうち、当社グループでは、売買目的有価証券及び満期保有目的有価証券を保有しておりません。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算期末日における市場価格により評価し、税効果考慮後の未実現評価損益を純資産の部に計上しております。なお、その他有価証券の売却原価は移動平均法により算定しております。又、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

その他有価証券のうち時価のあるものについて、市場価格が著しく下落した場合は、減損処理を行い、簿価と時価の差額を発生期の損失として計上しております。又その他有価証券のうち時価のないものについて、実質価額が著しく下落した場合は、実質価額により評価し、発生時の損失として計上しております。なお、減損処理後の時価評価額及び実質価額は翌期に繰り越し処理しております。

F たな卸資産

たな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)による評価しております。

(会計方針の変更)

2009年3月期から、当社グループでは「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。本基準は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、低価法もしくは正味売却価額(売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したもの)のいずれか低いほうで評価することが要求されています。正味売却価額の代わりに再調達原価を用いることも一定の条件のもとでは認められています。

この結果、たな卸資産が53百万円(540千米ドル)減少するとともに、営業利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。

2009年3月期より、店舗商品の評価方法について、主として売価還元法から主として移動平均法に変更いたしました。これは適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算の実施を行うための変更であります。この結果、営業利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12百万円(122千米ドル)増加しています。

G テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産

東京ディズニーランドの減価償却は主に定率法によっております。東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン及び1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

通常生じる修繕費については費用処理しており、又大規模修繕、改修については資本的支出として資産に計上しております。なお、耐用年数の経過等により通常生じる有形固定資産の除却費は修繕費に含めており、特殊要因により除却処理した場合は、「その他の費用」に含めております。

(会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、2008年3月期より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この結果、2008年3月期の営業利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ527百万円減少しております。

(追加情報)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、2008年3月期より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この結果、2008年3月期の営業利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,291百万円減少しております。

当社グループは、2008年度の法人税法の改正に伴い、主として機械装置については、法人税法の改正により、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この結果、営業利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ49百万円(499千米ドル)減少しております。

H ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

I 開発費

開発費については発生時に費用処理しております。

J 退職給付引当金

当社グループは決算期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

2000年4月1日より退職給付に係る会計基準を適用したことにより生じた会計基準変更時差異(4,573百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生翌期から主として15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務については主として15年による均等額を費用処理しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、規約型企業年金制度であるキャッシュバランスプランを採用しております。

K 法人税等

法人税等は連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しております。税効果の認識は、会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上する資産負債法によっております。

L 1株当たり情報

連結損益計算書の1株当たり配当金は各会計年度に係る配当金であり、決算日後に承認された期末配当金が含まれております。又1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数で除して算定しております。

M 会計上の見積り

一般に公正妥当と認められる会計原則は、経営者が財務諸表を作成するに当たり会計上の見積り及び判断を求めており、これらの見積り及び判断が資産、負債の計上額、偶発債務等の開示、並びに収益・費用の計上額に反映されております。なお、当該見積り及び判断は実際の結果と異なる可能性があります。

N リース会計

2009年3月期から、1993年6月17日に公表された既存のリース取引に関する会計基準を改正した「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)を適用しております。

これまでの会計基準では、借主に所有権が移転するファイナンス・リース取引の場合は、リース物件の資産計上が要求され、

その他のファイナンス・リース取引の場合は、借主の財務諸表に資産計上した場合の一定の注記をすることで、オペレーティング・リース取引としての処理が認められていました。

改正された会計基準では、全てのファイナンス・リース取引について資産計上が要求されています。

なお、これによる影響は軽微であります。

2. 有価証券及び投資有価証券

2009年及び2008年3月31日現在、その他有価証券の取得原価及び時価による連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	百万円						千米ドル					
	2009			2008			2009			2008		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥2,472	¥3,334	¥862	¥2,756	¥ 6,557	¥3,801	\$25,165	\$33,941	\$8,776			
債券	725	744	19	6,699	6,700	1	7,381	7,574	193			
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
合計	¥3,197	¥4,078	¥881	¥9,455	¥13,257	¥3,802	\$32,546	\$41,515	\$8,969			

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	百万円						千米ドル					
	2009			2008			2009			2008		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥11,503	¥8,266	¥(3,237)	¥ 8,953	¥ 7,098	¥(1,855)	\$117,103	\$84,149	\$(32,954)			
債券	—	—	—	14,035	14,033	(2)	—	—	—			
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
合計	¥11,503	¥8,266	¥(3,237)	¥22,988	¥21,131	¥(1,857)	\$117,103	\$84,149	\$(32,954)			

2009年及び2008年3月期に売却したその他有価証券の売却額は、それぞれ357百万円(3,634千米ドル)および5,043百万円です。

2009年及び2008年3月31日現在、時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

種類	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
譲渡性預金	¥ —	¥17,000	\$ —
非上場株式	507	3,628	5,161
社債	—	5,000	—
出資金	260	422	2,647
合計	¥767	¥26,050	\$7,808

持分法を適用している関連会社株式は、2009年3月期及び2008年3月期で、それぞれ1,699百万円(17,297千米ドル)、1,671百万円です。

その他有価証券の満期による償還予定額は以下のとおりです。

種類	百万円				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
	2009				
1) 債券:					
国債・地方債等	¥21	¥723	¥ —	¥—	¥ 744
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
2) その他	—	—	260	—	260
合計	¥21	¥723	¥260	¥—	¥1,004

種類	百万円				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
	2008				
1) 債券:					
国債・地方債等	¥ 715	¥21	¥ —	¥ —	¥ 736
社債	24,996	—	—	—	24,996
その他	—	—	—	—	—
2) その他	17,000	—	260	—	17,260
合計	¥42,711	¥21	¥260	¥—	¥42,992

種類	千米ドル				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
	2009				
1) 債券:					
国債・地方債等	\$214	\$7,360	\$ —	\$—	\$ 7,574
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
2) その他	—	—	2,647	—	2,647
合計	\$214	\$7,360	\$2,647	\$—	\$10,221

投資有価証券評価損は、2009年3月期及び2008年3月期において、それぞれ604百万円(6,149千米ドル)及び80百万円となっております。

3. たな卸資産

2009年及び2008年3月31日現在、たな卸資産は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
商品及び製品	¥ 6,307	¥ 6,272	\$ 64,207
仕掛品	628	771	6,393
原材料及び貯蔵品	3,746	3,520	38,135
合計	¥10,681	¥10,563	\$108,735

4. 長期債務

2009年及び2008年3月31日現在、長期債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
社債			
無担保社債(2008年償還予定、円建、利率2.60%)	¥ —	¥ 100,000	\$ —
無担保社債(2009年償還予定、円建、利率0.73%)	20,000	20,000	203,604
無担保社債(2016年償還予定、円建、利率1.86%)	29,993	29,993	305,334
無担保社債(2011年償還予定、円建、利率1.29%)	19,997	19,995	203,573
無担保社債(2015年償還予定、円建、利率1.32%)	9,996	9,995	101,761
無担保社債(2018年償還予定、円建、利率1.70%)	20,000	20,000	203,604
	99,986	199,983	1,017,876
借入金			
銀行からの借入金(2009年～2011年返済予定、平均利率1.25%)	23,800	23,800	242,289
生命保険会社からの借入金(2012年返済予定、平均利率1.07%)	5,200	5,200	52,937
シンジケートローン(2010年～2013年返済予定、平均利率0.77%)	51,000	51,000	519,190
	80,000	80,000	814,416
未払金			
担保付長期未払金(2019年償還予定、利率2.15%)	12,986	14,285	132,200
無担保長期未払金(2018年償還予定、利率4.18%)	47	52	478
	13,033	14,337	132,678
合計	193,019	294,320	1,964,970
1年以内返済予定長期債務	(42,104)	(101,304)	(428,627)
	¥150,915	¥ 193,016	\$1,536,343

なお、平均利率は借入金の期末残高に対する加重平均利率であります。

2009年3月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
3月31日に終了する年度		
2010年	¥ 42,104	\$ 428,627
2011年	55,301	562,974
2012年	11,504	117,113
2013年	16,304	165,978
2014年	1,304	13,275
2015年以降	66,502	677,003
	¥193,019	\$1,964,970

5. 担保資産

2009年及び2008年3月31日現在、担保に供している資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
建物及び構築物	¥34,807	¥36,720	\$354,342
土地	2,655	2,655	27,028
投資有価証券	723	21	7,360
有価証券	10	715	102
その他	15	—	153
合計	¥38,210	¥40,111	\$388,985

建物及び土地は長期債務(2009年3月期、2008年3月期でそれぞれ12,986百万円(132,200千米ドル)、14,285百万円)の担保に供されております。又前払式証券の発行による債務(2009年3月期、2008年3月期でそれぞれ390百万円(3,970千米ドル)、404百万円)に対して有価証券、投資有価証券等を供託しております。

6. 退職給付引当金

2009年及び2008年3月31日現在、連結貸借対照表の負債の部に計上された退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥ 24,204	¥ 23,527	\$ 246,401
年金資産	(16,507)	(16,871)	(168,044)
未積立退職給付債務	7,697	6,656	78,357
会計基準変更時差異の未処理額	(1,829)	(2,134)	(18,620)
未認識数理計算上の差異	(2,665)	(1,657)	(27,130)
未認識過去勤務債務	(332)	(363)	(3,380)
連結貸借対照表計上額 - 純額	2,871	2,502	29,227
前払年金費用	—	—	—
退職給付引当金	¥ 2,871	¥ 2,502	\$ 29,227

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期の連結損益計算書に計上された退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	2009
勤務費用	¥1,397	¥1,323	¥1,341	\$14,222
利息費用	451	428	407	4,591
期待運用収益	(488)	(485)	(448)	(4,968)
過去勤務債務の費用処理額	31	30	28	316
数理計算上の差異の費用処理額	146	49	51	1,486
会計基準変更時差異の費用処理額	305	305	305	3,105
臨時に支払った割増退職金	20	115	394	204
退職給付費用	¥1,862	¥1,765	¥2,078	\$18,956
	2009	2008		
割引率	主として 2.0%	主として 2.0%		
期待運用収益率	3.0%	3.0%		

退職給付見込額は全勤務期間にわたり均等に配分しております。

7. 法人税等

当社グループにおける法人税、住民税及び事業税の法定実効税率は2009年3月期、2008年3月期、2007年3月期のいずれも40.4%となっております。

なお、2009年3月期及び2007年3月期における法定実効税率と会計上の実効税率との重要な差異は以下のとおりであります。なお、2008年3月期については、重要な差異が発生していないため記載を省略しております。

	2009		2007
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
評価性引当額の増加	7.0	連結子会社の繰越欠損金未認識 - 純額	2.4
のれん償却額	2.2	損金に算入されない項目	0.5
その他	(1.2)	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%

2009年及び2008年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産			
連結子会社の繰越欠損金	¥ 3,650	¥ 3,706	\$ 37,158
未払賞与	2,958	2,139	30,113
チケット前受金	2,746	2,783	27,955
投資有価証券評価損	1,283	2,267	13,061
退職給付引当金	1,158	1,009	11,789
減損損失	969	578	9,865
その他	3,496	1,976	35,589
繰延税金資産 小計	16,260	14,458	165,530
評価性引当額	(6,427)	(3,995)	(65,428)
繰延税金資産 合計	9,833	10,463	100,102
繰延税金負債			
其他有価証券評価差額金	—	(973)	—
その他	(52)	(0)	(530)
繰延税金資産 - 純額	¥ 9,781	¥ (9,490)	\$ 99,572

8. 株主資本

純資産は株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分により構成されております。

2006年5月1日に商法に変わり会社法が施行されました。

日本における法規では、新株の発行により払い込まれた金額は全額を資本金として計上しなければならないとされています。但し、取締役会の決議により、払い込み金額の50%を超えない額を資本準備金とすることができるとされており、当該金額は資本剰余金に含まれております。

会社法では、配当を実施する場合に、配当の10%又は、資本金の25%相当額が資本準備金と利益準備金の合計額を超える金額のうち、いずれか少ない金額を資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされており、利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれております。

なお、商法では、配当その他の利益処分の10%相当額以上を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てなければなりません。

商法では資本準備金と利益準備金を欠損金の填補に充当する際には株主総会の決議が、資本金に組み入れるには取締役会決議が必要でしたが、会社法では、いずれの場合にも株主総会の決議が必要となりました。

資本準備金及び利益準備金を配当することはできませんが、商法では資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%以上を維持している場合には、株主総会の決議によりその他利益剰余金に組み入れることが可能でした。会社法では、資本準備金及び利益準備金はそれぞれその他資本剰余金及びその他利益剰余金に組み入れることが可能であり、これらは潜在的な配当原資になります。

なお、当社が配当として分配可能な上限金額は、当社の個別財務諸表に基づき、会社法に準拠して算定しております。

2009年6月26日開催の定時株主総会で、3,637百万円(37,025千米ドル)の配当が決議されております。剰余金の分配は2009年3月期の連結財務諸表には反映されておらず、決議がなされた会計年度において認識しております。

9. デリバティブ取引

A 取引の内容、利用目的

当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。又当社は資金調達における金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ

取引を利用しております。デリバティブ取引は時価評価しており、ヘッジ会計の要件を充たしている場合を除き、時価評価を損益として認識しております。

デリバティブ取引がヘッジ会計の要件を充たしている場合には、デリバティブ取引の時価変動をヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延べております。

又、金利スワップ取引がヘッジ会計及び一定の要件を充たしている場合には、金利スワップ契約に基づく金利受払額の純額をヘッジ対象から生じる金利に加減しております。

B ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループが利用するヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ取引	外貨建取引
金利スワップ取引	社債利息

当社グループは、ヘッジ対象の相場変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動の累計を比較することによりヘッジの有効性を評価しております。

C 信用リスク

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は取引の契約先が倒産した場合の信用リスクにさらされています。ただし取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

D リスク管理体制

当社グループは将来予想される需要の範囲内で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施しており、投機的なデリバティブ取引を行わない方針であります。又、取引実施に係る内部牽制機能が有効に機能するように、リスク管理のための事務取扱手続を制定しております。

10. 偶発債務

当社グループは主に車両、コンピュータ等について解約不能のリース取引を行っております。

11. 減損損失

2009年3月期及び2008年3月期において、988百万円(10,058千ドル)及び1,546百万円の減損損失を計上いたしました。その内容は以下のとおりであります。

2009				
場所	用途	種類	百万円	千ドル
営業用店舗(埼玉県川口市他)	飲食店舗	建物及び厨房設備他	¥245	\$ 2,494
営業用店舗(大阪府心斎橋他)	商品店舗	建物及び工具器具他	439	4,469
水耕栽培施設(千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定	304	3,095
合計			¥988	\$10,058

連結子会社において、飲食店舗及び商品店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損損失を計上しております。なお、回収可能額の算定は、将来キャッシュ・フローを割引率4%とした使用価値によっております。

更に、連結子会社において、建設中断していた水耕栽培施設については、今後当該施設として利用しない方針を決議し、減損損失を計上いたしました。なお、当該施設の回収可能額は0円となります。

2008			
場所	用途	種類	百万円
シネマイクスピアリ(千葉県浦安市)	映画施設	のれん	¥ 119
キャンプ・ネポス(千葉県浦安市)	チルドレンズ・プレイ&ケア	建物等	1,119
水耕栽培施設(千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定	308
合計			¥1,546

当社では、市場環境の変化と収益性の低下に伴い、映画施設に係るのれんについて減損損失を計上いたしました。なお、当該のれんの回収可能額は0円としております。

更に、当社では、チルドレンズ・プレイ&ケア施設であるキャンプ・ネポス施設の閉鎖を決議し、翌事業年度において除却が見込まれることから、当該施設の帳簿価額について減損損失を計上いたしました。

株式会社舞浜ビジネスサービスでは、水耕栽培施設の建設中断に伴い、建設仮勘定について減損損失を計上いたしました。なお、回収可能額の算定は、鑑定評価額によっております。

12. セグメント情報

当社グループは、日本において主に、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業を行っております。事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮して区分しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

セグメント	主な事業内容
テーマパーク事業	テーマパークの経営・運営
ホテル事業	東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、ディズニーアンバサダーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
リテイル事業	ディズニーストアの経営・運営
その他の事業	イクスピアリ、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京及びディズニーリゾートラインの経営・運営 従業員食堂の運営及びテーマレストランの経営・運営

(事業の種類別セグメント区分の変更)

2009年3月期から、新たにオープンした東京ディズニーランドホテルをはじめとし、全てのホテルを集約して「ホテル事業」として新設いたします。なお、これに伴い相対的に規模の小さくなる「複合型商業施設事業」は廃止し、イクスピアリは「その他の事業」に含めることといたしました。

又、関係会社のセグメント区分について、各社の今後の方向性に基づく管理体制、並びに現在の売上高の状況を踏まえ、見直しを行いました。

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

2009年3月期	百万円					消去又は 全社	連結
	テーマパーク 事業	ホテル事業	リテイル 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥302,412	¥45,917	¥16,226	¥24,688	¥389,243	¥ —	¥389,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,928	599	1,201	7,713	14,441	(14,441)	—
計	307,340	46,516	17,427	32,401	403,684	(14,441)	389,243
営業費用	272,795	40,292	17,422	33,282	363,791	(14,644)	349,147
営業利益	¥ 34,545	¥ 6,224	¥ 5	¥ (881)	¥ 39,893	¥ 203	¥ 40,096
資産	¥424,178	¥95,985	¥ 8,279	¥72,690	¥601,132	¥ 43,860	¥644,992
減価償却費	¥ 39,639	¥ 5,818	¥ 293	¥ 4,132	¥ 49,882	¥ (149)	¥ 49,733
減損損失	¥304	¥ —	¥ 439	¥ 245	¥ 988	¥ —	¥ 988
資本的支出	¥ 20,440	¥11,398	¥ 802	¥ 7,650	¥ 40,290	¥ (150)	¥ 40,140

2009年3月期	千ドル					消去又は 全社	連結
	テーマパーク 事業	ホテル事業	リテイル 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$3,078,611	\$467,444	\$165,184	\$251,328	\$3,962,567	\$ —	\$3,962,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,168	6,098	12,226	78,520	147,012	(147,012)	—
計	3,128,779	473,542	177,410	329,848	4,109,579	(147,012)	3,962,567
営業費用	2,777,104	410,181	177,359	338,817	3,703,461	(149,079)	3,554,382
営業利益	\$ 351,675	\$ 63,361	\$ 51	\$ (8,969)	\$ 406,118	\$ 2,067	\$ 408,185
資産	\$4,318,212	\$977,146	\$ 84,282	\$739,998	\$6,119,638	\$ 446,503	\$6,566,141
減価償却費	\$ 403,532	\$ 59,228	\$ 2,983	\$ 42,065	\$ 507,808	\$ (1,517)	\$ 506,291
減損損失	\$ 3,095	\$ —	\$ 4,469	\$ 2,494	\$ 10,058	\$ —	\$ 10,058
資本的支出	\$ 208,083	\$116,034	\$ 8,165	\$ 77,878	\$ 410,160	\$ (1,527)	\$ 408,633

2008年3月期	百万円					消去又は 全社	連結
	テーマパーク 事業	ホテル事業	リテイル 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥272,854	¥33,182	¥16,904	¥19,482	¥342,422	¥ —	¥342,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,731	387	1,005	6,655	11,778	(11,778)	—
計	276,585	33,569	17,909	26,137	354,200	(11,778)	342,422
営業費用	250,217	27,613	18,210	26,822	322,862	(11,584)	311,278
営業利益	¥ 26,368	¥ 5,956	¥ (301)	¥ (685)	¥ 31,338	¥ (194)	¥ 31,144
資産	¥444,593	¥88,166	¥ 9,711	¥71,983	¥614,453	¥143,089	¥757,542
減価償却費	¥ 37,063	¥ 3,206	¥ 235	¥ 3,216	¥ 43,720	¥ (97)	¥ 43,623
減損損失	¥ 308	¥ —	¥ —	¥ 1,238	¥ 1,546	¥ —	¥ 1,546
資本的支出	¥ 30,615	¥15,255	¥ 396	¥ 6,479	¥ 52,745	¥ (54)	¥ 52,691

(注) 2008年3月期の事業の種類別セグメント情報は、読者の便宜のため新しいセグメント区分に組替えております。

独立監査人の監査報告書

2007年3月期	百万円					消去又は 全社	連結
	テーマパーク 事業	複合型商業施設 事業	リテイル 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥289,149	¥23,177	¥17,858	¥13,899	¥344,083	¥ —	¥344,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	779	748	769	27,033	29,329	(29,329)	—
計	289,928	23,925	18,627	40,932	373,412	(29,329)	344,083
営業費用	258,431	22,889	19,646	38,609	339,575	(29,603)	309,972
営業利益	¥ 31,497	¥ 1,036	¥ (1,019)	¥ 2,323	¥ 33,837	¥ 274	¥ 34,111
資産	¥475,734	¥54,872	¥10,086	¥64,378	¥605,070	¥ 94,702	¥699,772
減価償却費	¥ 37,291	¥ 2,968	¥ 517	¥ 2,274	¥ 43,050	¥ (99)	¥ 42,951
資本的支出	¥ 40,342	¥ 1,056	¥ 438	¥13,076	¥ 54,912	¥ (105)	¥ 54,807

- (a) 配賦不能営業費用はありません。
- (b) 主に現金、有価証券、投資有価証券等を含む全社資産は2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期でそれぞれ52,828百万円(537,799千ドル)、150,098百万円及び100,178百万円であります。
- (c) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- (d) 2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期において、本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であります。

13. 後発事象

A 資金の借入

当社は、社債償還の充当を目的として、以下のとおり借入契約を締結し、実行しております。

借入金額	10,000百万円(101,802千ドル)
借入先	株式会社みずほコーポレート銀行ほか
借入日	2009年4月27日
返済方法	期限一括弁済
返済期日	2009年9月30日
担保の有無	無

B 自己株式の消却

当社は、2009年4月28日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議しております。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	4,200,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.42%)
消却実行日	2009年5月12日

株式会社オリエンタルランド
取締役会及び株主 宛

我々は株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表及び2009年3月31日に終了した3年間における連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書(連結財務諸表は全て日本円表示)の監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は我々の実施した監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断した。

我々の意見では、連結財務諸表が、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれ3年間の連結会計年度の経営成績、及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従い適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の注記12に記載しているとおり、会社は2009年3月期より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜を図るために記載しているものである。円貨で表示された連結財務諸表の米ドルへの換算金額は、注記1の基準にしたがって算出されているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本、東京
2009年6月26日

(注) 和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあずさ監査法人の監査の対象とはなっておりません。この監査報告書は、Oriental Land Co., Ltd. ANNUAL REPORT 2009に掲載されている“Independent Auditors' Report”の和訳です。

会社概要

2009年3月31日現在

会社名	株式会社オリエンタルランド
本社所在地	〒279-8511 千葉県浦安市舞浜1番地1
設立年月日	1960年7月11日
資本金	63,201百万円
従業員数	2,196名

主な連結子会社

会社名	設立年月日	事業内容
(株)舞浜コーポレーション	1994年2月14日	ショッピングセンターの経営・運営
(株)ミリアルリゾートホテルズ	1996年6月12日	ホテルの経営・運営
(株)舞浜リゾートライン	1997年4月9日	モノレールの経営・運営
(株)グリーンアンドアーツ	1997年12月8日	植栽メンテナンス
(株)フォトワークス	1998年6月15日	写真の焼付・現像
(株)デザインファクトリー	1998年6月15日	印刷物の制作
(株)バイフードサービス	1998年6月15日	グループ内従業員食堂の運営
(株)舞浜ビジネスサービス	1999年2月4日	事務サービス代行
(株)イクスピアリ	1999年3月4日	イクスピアリの経営・運営
(株)アールシー・ジャパン	1999年10月20日	テーマレストランの経営・運営
(株)リゾートクリーニングサービス	2000年10月6日	クリーニングサービス
(株)舞浜ビルメンテナンス	2001年6月8日	清掃業・警備業
(株)オーエルシー・キッチンテクノ	2001年6月8日	厨房器具・用品の販売、メンテナンス業
(株)リテイルネットワークス	2002年4月1日	日本国内におけるディズニースタアの経営・運営
(株)Eプロダクション	2002年12月10日	芸能プロダクション業
(株)OLC・ライツ・エンタテインメント	2003年5月26日	知的財産権ビジネス
(株)Mテック	2005年7月29日	テーマパークのメンテナンス

注：(株)Eプロダクションは、2009年4月1日付で(株)オリエンタルランドに吸収合併しました。
(株)OLC・ライツ・エンタテインメントは、2009年3月31日をもって解散しました。

沿革

1960年 株式会社オリエンタルランド設立(資本金2億5,000万円)	1996年 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
1962年 千葉県と「浦安地区土地造成事業及び分譲に関する協定」を締結	2000年 イクスピアリ開業 ディズニーアンバサダーホテル開業
1964年 浦安沖の海面埋立造成工事を開始(～1975年完了)	2001年 ディズニーリゾートライン開業 東京ディズニーシー開園 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ開業
1979年 ウォルト・ディズニー・プロダクションズ(現ディズニー・エンタプライゼス・インク)との間に、東京ディズニーランドのライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結	2002年 ディズニースタア買収
1983年 東京ディズニーランド開園	2005年 パーム&ファウンテンテラスホテル開業
	2008年 東京ディズニーランドホテル開業 シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京開業

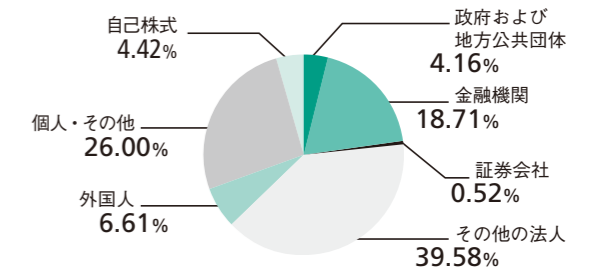
株式情報

2009年3月31日現在

株式の状況

発行済株式総数	95,122,540株 注：2009年5月に自己株式4,200千株を消却しました。
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	4661
1単元の株式数	100株
株主数	118,063名
格付情報	JCR・・・AA R&I・・・AA ⁻
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

所有者別株式分布状況

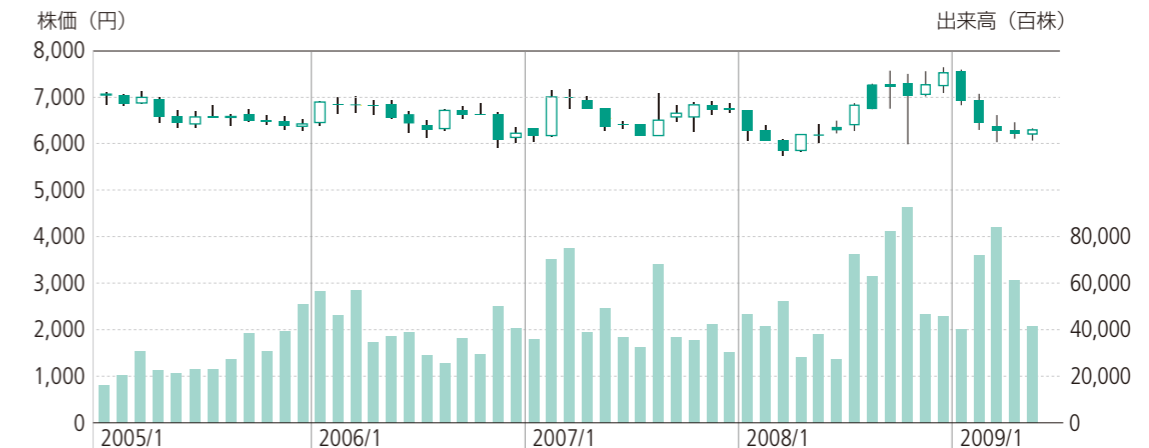


大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
京成電鉄(株)	18,157	19.08
三井不動産(株)	15,180	15.95
千葉県	3,300	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	3,135	3.29
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,333	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,314	2.43
第一生命保険相互会社	1,640	1.72
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	1,480	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	1,141	1.20
中央三井信託銀行(株)	832	0.87

注：上記のほか、自己株式が4,203千株ありましたが、2009年5月に4,200千株を消却しました。

株価チャート



お問い合わせ先

〒279-8511 千葉県浦安市舞浜1番地1
株式会社オリエンタルランド 経理部 IRグループ

The copyrights to the Disney characters and scenes from Tokyo Disneyland, Tokyo DisneySea, Disney Ambassador Hotel, Tokyo DisneySea Hotel MiraCosta, Disney Resort Line and The Disney Store Japan are owned by Disney Enterprises, Inc.
© Disney Enterprises, Inc.